

2020年11月9日～4日

世論調査（毎日）、憲法・国民投票法・審査会、敵基地攻撃論、自衛隊・安保、バイデン、「都」構想、政局・総選挙、学会会議

菅内閣支持率57% 7ポイント下落 学会会議任命拒否「問題」37% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2020年11月7日 17時41分(最終更新 11月7日 23時26分)



菅義偉首相＝竹内幹撮影

毎日新聞と社会調査研究センターは7日、全国世論調査を実施した。菅内閣の支持率は57%で、内閣発足直後の9月17日に行った前回調査の64%から7ポイント下落した。不支持率は36%（前回27%）だった。

日本学会会議の新しい会員として推薦された6人の任命を菅義偉首相が拒否したことについて、「問題だ」と答えた人は37%で、「問題だとは思わない」は44%、「どちらとも言えない」は18%だった。「問題だ」と答えた人の8割近くが、菅内閣を「支持しない」と答えており、任命拒否問題が支持率低下の一因となったようだ。首相は任命拒否の理由を明らかにしていない。ただ、支持率の下落は7ポイントにとどまっており、この問題への批判は広がりやを欠く面もあるようだ。

菅政権が学会会議のあり方について見直しを検討していることについては、「適切だ」が58%で、「適切ではない」の24%を上回った。「わからない」は18%だった。野党は「論点のすり替えだ」と批判するが、学会会議の改革を求める声も強いことがうかがえる。

全国世論調査 質問と回答									
※数字は%、小数点以下を四捨五入、0は0.5%未満、－は回答なし、空白は省略、前回調査は9月17日									
菅内閣を支持しますか									
支持する	57	64	56	58	59	51			
支持しない	36	27	39	31	35	38			
答えない	7	9	5	11	6	11			
＜支持すると答えた方に＞ 支持する理由を一つ選んでください									
安倍政権の路線を引き継いでくれそうだから	29	30	32	22	32	20			
政策に期待が持てそうだから	35	35	40	25	37	31			
首相の人柄に好感が持てるから	25	27	19	39	23	32			
自民、公明の連立内閣だから	6	5	6	6	6	8			
わからない	4	3	3	8	3	8			
＜支持しないと答えた方に＞ 支持しない理由を一つお選びください									
安倍政権から代わり映えないから	35	61	38	30	38	30			
政策に期待が持てそうにないから	31	20	32	28	32	28			
首相の人柄が好きになれないから	23	8	21	31	21	29			
自民、公明の連立内閣だから	9	10	8	10	7	12			
わからない	1	0	1	2	1	2			

WEB1・世論調査①. eps

菅内閣を支持すると答えた人に理由を尋ねたところ、「政策に期待が持てそうだから」が35%（前回35%）で最も多く、次いで「安倍政権の路線を引き継いでくれそうだから」が29%（同30%）、「首相の人柄に好感が持てるから」が25%（同27%）、「自民、公明の連立内閣だから」が6%（同5%）の順だった。

支持しない理由では、「安倍政権から代わり映えないから」が35%（前回61%）、「政策に期待が持てそうにないから」が31%（同20%）。前回8%だった「首相の人柄が好きになれないから」は23%に増えた。「自民、公明の連立内閣だから」は9%（同10%）だった。



菅政権の新型コロナウイルス対策については、「評価する」は34%、「評価しない」が27%、「どちらとも言えない」が39%だった。安倍政権の新型コロナ対策は、9月8日の前々回調査では「評価する」が29%で、「評価しない」47%を大きく下回っていた。「どちらとも言えない」は24%だった。

調査は、携帯電話のショートメール機能を使う方式と、固定電話で自動音声の質問に答えてもらう方式を組み合わせ、携帯726件・固定314件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

毎日新聞世論調査 温室ガスゼロ「評価」68% 「再エネ増やすべきだ」72%

毎日新聞 2020年11月8日 東京朝刊



毎日新聞と社会調査研究センターが7日に実施した全国世論調査では、菅義偉首相が温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロとする削減目標を表明したことへの評価も聞いた。「評価する」は68%で、「評価しない」の20%を大幅に上回った。

温室効果ガスの排出を削減する方法については、「再生可能エネルギーを増やすべきだ」が72%、「原子力発電所を増やすべきだ」が6%、「両方増やすべきだ」が16%だった。再生可能

エネルギーへの期待は大きく、原発の新增設には慎重な傾向が浮き彫りとなった。首相は臨時国会の所信表明演説で「50年実質ゼロ」を初めて宣言したが、目標達成に向け「原子力を含めてあらゆる選択肢を追求する」とも述べている。

東京電力福島第1原発のタンクに保管している汚染処理水を海に放出する政府方針については「仕方ない」が47%、「ほかの方法を考えるべきだ」が43%、「わからない」が10%だった。タンクは22年にも満杯になる見通しだが、海洋放出については賛否が分かれている。

残り 885 文字 (全文 1322 文字)

毎日新聞世論調査 次の首相「ふさわしい人」 1位・菅氏 2位・河野氏 3位・石破氏

毎日新聞 2020 年 11 月 8 日 東京朝刊

毎日新聞と社会調査研究センターが7日に行った全国世論調査では、携帯電話での回答者726人に「次の衆院選後の首相にふさわしいと思う人」を1人挙げてもらった。トップは138人(19%)が挙げた菅義偉首相。2位は河野太郎行政改革担当相、3位は石破茂自民党元幹事長だった。

質問の仕方が異なるので単純に比較できないが、安倍晋三前首相が辞任を表明する前の8月22日の調査で「次の首相にふさわしいと思う人」を挙げてもらったときは1位・石破氏、2位・河野氏の順で、菅氏は10位だった。

8月調査で3位だった橋下徹元大阪府知事は今回は8位。5位だった吉村洋文大阪府知事は12位に後退した。日本維新の会が推し進めた「大阪都構想」が大阪市の住民投票で否決されたことが影響しているとみられる。【大隈慎吾】

残り 250 文字 (全文 592 文字)

しんぶん赤旗 2020 年 11 月 6 日 (金)

国民に冷たい政権転換へ ウィメンズ行動1年に



(写真)「政治を変えよう」と声を上げる人たち＝5日、東京都千代田区

総がかり行動実行委員会は5日、改憲などに反対するウィメンズアクションを東京・有楽町駅前でを行いました。昨年11月から毎月取り組んでいる同アクションは、今回で1年。日本学術会議への政治介入をはじめ憲法無視の菅義偉政権を批判し、「憲法が守られ、誰もが生きやすい社会にしよう」と訴えました。

司会の菱山南帆子さんは、自民党の杉田水脈衆院議員による性暴力被害者らへの暴言にかかわって、フラワーデモが集めた抗議署名を自民党が拒否し続けていることを批判し「国民の声を拒絶する冷たい政党に、これ以上政権を任せるわけにはいきません」と語りました。

参加者がリレートーク。新日本婦人の会の米山淳子会長は、多くの人がコロナ感染拡大によって苦しんでいるのに、菅政権はどの問題でも自助・共助を強調していると批判し、「次の総選挙で私たちの声が届く政治へと変えましょう」とのべました。

日本共産党の本村伸子衆院議員、社民党の福島瑞穂党首・参院議員が参加。本村氏は、日本学術会議への政治介入は、憲法で保障された学問の自由や民主主義を踏みにじるものだとし、「任命拒否を撤回させるまで市民と野党が力をあわせて頑張ります」と語りました。

公明幹部、改憲で自民・衛藤氏けん制 「まず憲法審で議論を」

時事通信 2020 年 11 月 05 日 20 時 00 分

公明党の北側一雄副代表は5日の記者会見で、自民党憲法改正推進本部の衛藤征士郎本部長が党独自の改憲原案の取りまとめを目指していることに、「与野党が合意形成するために、まず憲法審査会で議論を進めることが大事だ」とけん制した。また、「(憲法改正手続きは) 政府提出法案を与党が事前審査するのは性格を異にしている」とも語った。

公明副代表、自民憲法本部長に不快感「自民党の中の極めて一部の話だ」

毎日新聞 2020 年 11 月 5 日 18 時 23 分(最終更新 11 月 5 日 18 時 23 分)



北側一雄衆院議員＝東京都千代田区の衆院第

1 議員会館で小川昌宏撮影

公明党の北側一雄副代表は5日の記者会見で、自民党の衛藤征士郎・憲法改正推進本部長が改憲原案を年内に党議決定する意欲を示すことについて、「意見は自民党の中の極めて一部の話だ」。

(国会の) 憲法審査会の人たちは、審査会の中でしっかり(議論を) 積み重ねることが大事だとの認識だ」と述べ、不快感を示した。継続審議の国民投票法改正案については「(今国会で) 淡々と成立させていきたい」と語った。【水脇友輔】

公明・北側氏、自民の改憲条文案策定は「極めて一部の話」

産経新聞 2020. 11. 5 15:50

公明党の北側一雄副代表は5日の記者会見で、憲法改正の具体的な条文案を年内に策定するとしている自民党内の動きについて「極めて一部の話だ」と述べ、公明側は静観する考えを示した。今後の議論の在り方については「(衆参の) 憲法審査会で議論が積み重ねられていくことが大事だ」と述べた。

自民内には事前に公明側と条文案の協議をすべきだとの意見もあるが、北側氏は「政府が提出する法案は与党で事前審査をするが、(改憲案は) それとは性格を異にする」と語った。「憲法の問題はできるだけ多くの政党と丁寧に合意を作っていくことがとても大事だ」とも指摘した。

維新、国民代表が会談

時事通信 2020 年 11 月 05 日 15 時 31 分

日本維新の会の片山虎之助共同代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が4日夜、東京都内で会談したことが分かった。玉木氏が5日の記者会見で明らかにした。

会談は国民側が呼び掛けたもので、維新の馬場伸幸、国民の榛葉賀津也両幹事長らも同席。出席者によると、会談では憲法改正が話題になり、衆参両院の憲法審査会で積極的に議論する方針で一致したという。

玉木氏は会見で「9月に結党したので、各党とのコミュニケーションを始めている」と説明。今後の維新との関係については「是々非々だ」と述べた。

維新と国民 党幹部ら会談 憲法改正 国会審議などで建設的議論

NHK2020年11月4日 23時39分



日本維新の会と国民民主党の幹部らが4日夜、東京都内で会談し、憲法改正について、国会審議などを通じて建設的な議論を行うことが必要だという認識で一致しました。

会談は国民民主党の呼びかけで行われ、日本維新の会からは片山共同代表と馬場幹事長らが、国民民主党からは玉木代表や前原元外務大臣らが出席しました。

この中では憲法改正が話題となり、各党が参加する国会の憲法審査会での審議などを通じて、建設的な議論を行うことが必要だという認識で一致しました。

今回の会談について、出席した国民民主党の幹部は「新党になったこともあり、あいさつも兼ねて各党に呼びかけているものだ」と述べました。

国民民主党は衆議院で立憲民主党などと組んでいた統一会派を先月離脱していて、立憲民主党からは、政権に是々非々の対応を取る日本維新の会との距離が縮まれば、野党連携に乱れが生じると懸念する声も出ています。

国民投票法改正案 “今国会で成立を” 公明 北側憲法調査会長

NHK2020年11月5日 13時55分



国会で継続審議になっている憲法改正の手続きを定めた国民投票法の改正案について、公明党の北側憲法調査会長は、野党の協力も得ながら、今の国会で成立させたいという考えを強調しました。

公明党の北側憲法調査会長は、記者会見で、憲法改正について「衆参両院の憲法審査会を中心に議論していくべきだ。できるだけ多くの会派や政党の合意を得ていくことが大事だ」と指摘しました。そのうえで、国会で継続審議になっている国民投票法の改正案について「法案は有権者の利便性を向上させる内容だ。今の国会は会期が短い、できれば来週にも衆議院憲法審査会の幹事懇談会を開き、きちんと成立させたい」と述べ、野党の協力も得ながら、

今の国会で成立させたいという考えを強調しました。

公明・石井幹事長 今国会で国民投票法改正を

産経新聞 2020. 11. 7 00:11

公明党の石井啓一幹事長は6日放送のBS11番組で、憲法改正手続きを定めた国民投票法改正案について、今国会での成立を目指す考えを強調した。「まずは進めたい。できればこの臨時国会で成立に導きたい」と述べた。

改正案は、投票の利便性を公選法とそろえる内容だと指摘し「野党にもそれほど大きな反対はないのではないか」と語った。

憲法審、見えぬ開催…自民の年内条文案方針に野党反発

産経新聞 2020. 11. 5 21:37

国会は菅義偉（すが・よしひで）首相が出席する衆参両院の予算委員会の質疑を6日に終え、週明けからは他の委員会や審査会が本格始動する。焦点は憲法改正について議論する憲法審査会となり、与党は改憲の是非を問う国民投票の利便性を高める国民投票法改正案の成立を目指す。ただ、立憲民主党などは改憲の条文案を年内に策定するとの自民党の方針に反発しており、審査会の開催に応じるかは不透明だ。

「国民への背信、ずっと」

自民党の憲法改正推進本部（衛藤征士郎本部長）は5日、国会内で駒沢大の西修名誉教授を講師に招き会合を開いた。西氏は改憲の必要性を訴え、議論が進まない憲法審について「国民への背信がずっと行われている」と批判した。

改憲をめぐり、与党は国民投票法改正案の今国会での成立を優先させる構えだ。改正案は立憲民主党や共産党などの抵抗もあり6国会連続で継続審議となっている。憲法審は衆院では先の通常国会で5月28日に自由討議を1回行ったのみで、参院では平成30年2月以来、実質的審議が行われていない。与党は議論に前向きな日本維新の会や国民民主党の協力を得て、成立にこぎつきたい考えだ。

起草委は「秘密会」扱いに…

一方、衛藤氏は4項目の自民党改憲「イメージ案」を年末までに具体的な条文案にまとめるための起草委員会を立ち上げ、自ら委員長に就いた。改憲論議の進展を促す狙いがあり、4日には二階俊博幹事長、公明党の石井啓一幹事長、北側一雄憲法調査会長と会談し、理解を求めた。

ただ、この姿勢は野党の反発を招いている。立民の安住淳国対委員長は「自民党が独走するのであれば憲法論議はできなくなる」と明言。立民の参院幹部も「憲法審を開いたら押し切られる。開かないことが大事だ」と徹底抗戦の構えを示す。結局、起草委は野党を刺激しないため、開催の有無や内容を明らかにしない「秘密会」の扱いとなった。

公明内にも根強い慎重論

年内の条文案策定をめぐっては、改正案の成立を優先する公明党内でも慎重論が根強い。北側氏は5日の記者会見で「自民党の中の一部のお話だ」と突き放した。衛藤氏は公明党との事前協議にも言及しているが、北側氏は「法案の事前審議とは性格を異にしている」と拒んだ。

改憲議論が引き続き停滞した場合、首相が衆院解散・総選挙に

踏み切る可能性も指摘されており、各党の駆け引きが注目される。
(沢田大典)

維新が参院定数6減案 国民民主に共同提出呼び掛け

日経新聞 2020/11/6 17:19

日本維新の会の片山虎之助共同代表は6日の記者会見で、参院比例代表定数を6減する公選法改正案を議員立法で今国会に提出する意向を示した。共同提出を国民民主党に呼び掛けていることも明らかにした。国民は立憲民主党との衆院会派を離脱し、維新に接近しており、維新側も共同提出で連携を図る狙いとみられる。

参院定数は2018年の法改正で242から6増が決まった。現在245で、22年に248(選挙区148、比例100)となる。法案はここから比例を6減する内容。優先的に当選できる「特定枠」の廃止も盛り込む。片山氏は「定数増に反対だった。身を切る改革を進める」と強調した。

国民は昨年、同趣旨の改正案を提出している。

〔共同〕

独自路線、アピールに躍起 国民民主立憲からは不満の声

時事通信 2020年11月08日07時12分



衆院予算委員会で質問する国民民主党の玉木雄一郎代表＝4日午後、国会内

国民民主党が独自路線のアピールに躍起だ。所属国会議員が衆参両院で16人の小所帯となり、次期衆院選を見据え、存在感を示す必要があるためだ。立憲民主党などとの衆院統一会派から離脱し、年内に独自の憲法改正草案をまとめるなど「提案路線」を歩む。ただ、日本学術会議問題で菅政権への対決姿勢を強めるほかの野党からは不満の声が上がっている。

4日の衆院予算委員会で質問に立った玉木雄一郎代表は菅義偉首相に対し、立憲、共産両党とは一線を画し、学術会議問題の追及はしなかった。新型コロナウイルス感染拡大を受けた経済対策として「40兆～50兆円」を訴えるなど、政策提言に全ての時間を割いた。

憲法改正も取り上げ、デジタル社会での基本的人権を拡大する「データ基本権」創設などを主張。立憲が共産への配慮から避けがちな改憲にも踏み込んだ。

玉木氏は4日夜、日本維新の会の片山虎之助共同代表と東京都内で会談。衆参両院の憲法審査会で改憲論議に積極的に参加する方針で一致した。

国民の榛葉賀津也幹事長は6日の記者会見で、同党が目指す姿について「提案型の改革中道政党、対決よりも解決。しっかりと貫きたい」と強調した。

ただ、こうした動きは次期衆院選での野党共闘を目指す立憲などにとって「和を乱しかねない」と映る。立憲中堅は「あんな党はほっておけない」と不満をあらわにした。

自民幹部、国民民主代表が会談 憲法議論に積極参加要請

日経新聞 2020/11/6 20:20

自民党憲法改正推進本部の衛藤征士郎本部長と国民民主党の玉木雄一郎代表が5日、東京都内で会談していたことが分かった。衛藤氏は、国会の憲法審査会での議論に積極的に加わるよう要請した。自由討議を想定しているとみられる。関係者が6日、明らかにした。

今国会で憲法審は実質的審議に入れておらず、自民は今月中旬の開催を目指している。

関係者によると、衛藤氏は「憲法審で協力してほしい」と呼び掛け、玉木氏は「私たちは議論する用意はある。与野党でちゃんと論議できる静かな環境を整えてほしい」と指摘した。衛藤氏は「分かった」と応じた。

玉木氏は政策提案路線を唱え、党独自の改憲草案の概要を年内に取りまとめる方針だ。国民は、憲法問題などで主張に隔りがある立憲民主党などと組んでいた衆院野党統一会派から離脱した。今国会では、改憲の国民投票の利便性を公選法とそろえる国民投票法改正案の扱いが焦点となっている。憲法論議を進めたい自民党側は今月に入り、二階俊博幹事長が玉木氏と会食するなど動きを活発化させている。

一方、立民幹部は「玉木氏が誰と会おうが関心はない」と語った。これに関連し、国民の山尾志桜里憲法調査会長は6日の党会合で、首相による衆院解散権の制限や「データ基本権」創設などを改憲項目として検討する考えを示した。

〔共同〕

二階氏、国民・玉木代表と会食 憲法めぐり意見交換か

産経新聞 2020.11.3 07:05

自民党の二階俊博幹事長は2日夜、国民民主党の玉木雄一郎代表と東京都内の日本料理店で会食した。亀井静香元金融担当相らが同席した。出席者の一人は「国を良くしようという方向性を確認した」と語った。玉木氏は党独自の憲法改正草案の概要を年内に取りまとめる考えを示しており、憲法をめぐって意見を交わした可能性がある。

国民 玉木代表 憲法改正めぐり自民・維新と会談 立民から批判

NHK 2020年11月8日 4時16分



憲法改正をめぐって、国民民主党の玉木代表が、自民党や日本維新の会の幹部らと会談を重ねているため、立憲民主党から批判的な声が相次いでいて、選挙協力などに影響するという見方が出ています。

国民民主党は、先月、党の独自性を出したいとして、立憲民主党と、去年から衆議院で組んでいた統一会派を離脱したものの、今後でもできるかぎり連携を維持し、選挙協力も進めたいとしています。

その一方で、国民民主党の玉木代表は、今月に入り、自民党の憲

法改正推進本部の衛藤・本部長と会談し、国会の憲法審査会をめぐって意見を交わしたほか、日本維新の会の片山共同代表らとも会談し、建設的に憲法改正の議論に臨む認識で一致するなどしています。

こうした動きについて、国民民主党は「政党間の意見交換は、当たり前なことだ」としているのに対し、菅政権と対決姿勢を強めている立憲民主党では「野党連携の足並みを乱す」と批判的な声が相次いでいて、選挙協力などに影響するという見方も出ています。

敵基地攻撃能力、大綱明記見送り 菅政権方針、公明に配慮

2020/11/5 21:02 (JST)11/5 21:17 (JST)updated 共同通信社



防衛省

政府、与党は、日本を標的とした弾道ミサイルを相手国領域内で阻止する「敵基地攻撃能力」の保有を巡り、年末に修正を見込む防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」への明記を見送る方針を固めた。慎重姿勢を崩さない公明党に配慮し、防衛力の具体的な整備や運用を定める大綱に盛り込むのは拙速と判断した。複数の政権幹部が5日、明らかにした。

専守防衛の原則に反しかねない安全保障政策の転換には踏み込まなかった形。年末までにミサイル阻止に関し「あるべき方策」を示すよう求めた9月の安倍晋三前首相の談話を踏まえ、政府は「迎撃能力以外に抑止力を強化する方策」（菅義偉首相）の検討を続ける。

首相「安倍談話」軽視？ 敵基地攻撃巡り「後の内閣、効力ない」 公明は発言評価、あつれき懸念も

毎日新聞 2020年11月8日 東京朝刊



衆院本会議で首相に指名され、立ち上がる自民党の菅義偉総裁（右）。左上は安倍晋三前首相＝国会内で2020年9月16日、宮武祐希撮影

菅義偉首相が、敵基地攻撃能力の保有検討を念頭においた安全保障政策に関する安倍晋三前首相の「談話」を軽視しているのではないかと見方が広がっている。一方の安倍氏は活発な動きで、路線継承するよう菅氏への圧力を強めているとの臆測もあり、新旧首相のあつれきを懸念する声も出ている。【木下訓明】

菅氏は11月4日の衆院予算委員会で、安倍氏の談話について「私の内閣においても談話を踏まえて議論を進め、あるべき方策は考えていきたい」と述べる一方で、「この談話は閣議決定を得ていない。そういう意味において、原則として効力が後の内閣に

及ぶものではないと考えている」と踏み込んだ。

この談話は、退陣間近だった安倍氏が「首相の談話」として9月11日に発表した。抑止力の強化などについて、敵基地攻撃能力の保有検討を念頭に「与党ともしっかりと協議し、今年末までに、あるべき方策を示し、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境に対応していく」と明記。安倍氏は記者団に対し、談話は次期政権を縛らないと前置きしつつ、「次の内閣でも議論を深め、責任を果たしていくのは当然だ」と語っていた。

残り 1183 文字 (全文 1657 文字)

最新イージス艦2隻新造へ、政府 断念した地上配備型の代替策

2020/11/4 17:37 (JST)11/4 17:55 (JST)updated 共同通信社

政府は、断念した地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として、最新鋭イージス艦2隻を新造する検討に入った。地上配備の目的だった弾道ミサイル迎撃だけでなく、戦闘機や巡航ミサイルにも対応できる統合防空ミサイル防衛（IAMD）の機能を持たせる。洋上配備は地上と異なり、上空からのさまざまな脅威への即応能力が不可欠だと判断した。複数の政府関係者が4日、明らかにした。

技術的課題の検証を委託した民間業者から11月中旬にも中間報告を受け、最終的な結論を出す。12月下旬に編成する2021年度予算案に関連経費を計上する見通し。

時事通信 2020-11-06 17:32 社会

オスプレイ、初の試験飛行＝暫定配備の千葉・木更津で

陸上自衛隊は6日、木更津駐屯地（千葉県木更津市）に暫定配備している輸送機オスプレイの試験飛行を始め、7月に配備された2機のうち1機が駐屯地内でホバリングを行った。自衛隊が保有するオスプレイが国内で飛ぶのは初めて。10日以降は駐屯地の外を飛行する。

陸自は2機目の試験飛行も近く始める予定。今後、約半年間にわたり無線機など装備品の機能を確認しながら、順次訓練飛行を行う。

自衛隊オスプレイ、配備先の調整難航 「時計の針が…」

朝日新聞デジタル 福井万穂 伊藤嘉孝 吉江宣幸 2020年11月6日 8時00分



木更津駐屯地に配備されたオスプレイ

＝2020年7月10日、千葉県木更津市、角野貴之撮影



千葉県木更津市に暫定配備された自衛隊初のオスプレイが、6日に試験飛行を始める。本来の配備先である佐賀県の地元調整が

進まない中、「5年以内」という暫定配備の期限が守られるのか。不安を抱えたままの離陸となる。

佐賀空港の覚書めぐり、知事と市長がつばぜり合い

「とにかく今はノリのことで頭がいっぱい。話し合いをする考えはない」

10月26日、佐賀県有明海漁協の西久保敏組合長は佐賀市内で防衛省の担当者と面会した後、報道陣にこう語った。オスプレイ配備に関する地権者説明会について、ノリの漁期が終わる来春以降に開くよう求めたという。

防衛省の計画は、有明海に面した佐賀空港（佐賀市）の西側にオスプレイなどを置く新駐屯地を建設するというもの。周囲の土地は、漁協組合員ら500人以上が地権者となっている。用地取得には漁業者らの理解を得る必要がある。

佐賀県の山口祥義知事は201…

残り：1738文字／全文：2110文字

陸自オスプレイ初試験飛行 高度17メートルまで上昇 今後本格化

産経新聞 2020.11.6 11:52

陸上自衛隊は6日、木更津駐屯地（千葉県木更津市）に暫定配備している輸送機オスプレイの試験飛行を初めて実施した。オスプレイは地上から高さ17メートルまで上昇し、約10分間にわたりホバリングした。10日以降は駐屯地外に出て、当面は東京湾南部や相模湾を中心に飛行し、ほかの地域にも範囲を広げる。

オスプレイを運用する輸送航空隊長の不破悟 1等陸佐は記者団に「異常はなく、機長からは『非常に振動が少なく、いい機体である』と報告を受けた」と述べた。オスプレイは本来、佐賀空港（佐賀市）に配備予定だったが、佐賀の地元漁協との調整が難航。現在は2機を木更津駐屯地に暫定的に配備している。

佐賀空港は、陸自の離島奪還部隊「水陸機動団」の拠点である相浦（あいのうら）駐屯地（長崎県佐世保市）から60キロと近い距離にあり、南西諸島防衛にあたっては、輸送航空隊が水陸機動団の輸送を担う想定となっている。

相浦駐屯地から木更津駐屯地までは約千キロの距離があり、即応性に課題を残す。陸自はオスプレイを将来的に17機配備する計画だが、佐賀空港への配備が遅れれば全体の運用に支障をきたしかねない。

しんぶん赤旗 2020年11月8日（日）

オスプレイ撤回 共同 千葉で集会 志位委員長あいさつ



（写真）オスプレイの配備撤回、訓練やめよと集会後、抗議のパレードする人たちは7日、千葉県船橋市

陸上自衛隊木更津駐屯地（千葉県木更津市）に配備された垂直離着陸機オスプレイが試験飛行を始めた中、7日に船橋市で「オ

スプレイいらない！ 習志野・八千代・船橋市民集会」が開かれました。

主催者の市民ネットワークの吉沢弘志共同代表が「事故を繰り返す欠陥機オスプレイをなくすため、政党、市民がスクラムを組みたたかひ続けよう」と呼びかけました。

日本共産党、立憲民主党、社民党、新社会党、れいわ新選組、市民ネットワーク千葉県、緑の党の代表があいさつしました。

共産党の志位和夫委員長は木更津で始まった試験飛行に抗議した上で、▽木更津駐屯地のオスプレイ整備能力を3倍化し、新たに二つの格納庫も整備するとされており、「暫定」配備でなく恒久配備となる危険がある▽米海兵隊、米空軍、米海軍、17機の自衛隊オスプレイが配備され、木更津が日米オスプレイの巢窟になる▽9月15日に陸自の習志野演習場で日米共同パラシュート降下訓練が行われたが、日米のオスプレイも習志野で訓練する危険がある一と現在の動きについて具体的に告発。

志位氏は習志野・八千代・船橋の3市長が防衛省に説明を求めていることを紹介し、「日本のどこの空にもオスプレイはいらない。力を合わせオスプレイ配備を撤回させよう」と訴え。そのためにも菅義偉政権を交代させるのが一番の解決策だと強調しました。

木更津市の「住民の会」の野中晃氏、配備撤回を求める署名の千葉県推進委員会の加藤久美氏が連帯あいさつ。東京都の米軍横田基地、静岡県陸自東富士演習場の住民運動団体のメッセージが紹介されました。

しんぶん赤旗 2020年11月7日（土）

陸自オスプレイ初飛行 千葉・木更津駐屯地 市民が抗議集会 10日以降洋上へ



（写真）ホバリングするオスプレイ＝6日、千葉県・木更津駐屯地

陸上自衛隊は6日、木更津駐屯地（千葉県木更津市）に配備している垂直離着陸機V22オスプレイ1機の試験飛行を報道陣に公開し、同駐屯地上空で約10分間、ホバリング（空中停止飛行）を行いました。自衛隊による国内での飛行は初めて。今後、米軍オスプレイとともに南西諸島での訓練を行い、侵攻能力を高める狙いです。

駐屯地付近では試験飛行にあわせ、幅広い市民や平和・民主団体による抗議集会が開かれました。

オスプレイは約10分間、ローターを回転させた後、誘導路を移動し、高度17メートルまで浮揚しました。油圧、油温、振動、計器の状態や操舵（そうだ）などを点検したといいます。

陸自によれば、10日以降に駐屯地外の東京湾南側から神奈川県沖の相模湾上空を飛行。さらに2021年度から離着陸や、兵

員の輸送・展開（ヘリボン）など、本格的な訓練を実施。関東一円で飛行の可能性もあります。

陸自オスプレイは今年7月、最初の2機が配備。3月には同機を運用する「輸送航空隊」が新編されました。最終的には17機編成となります。

オスプレイをめぐるのは、防衛省は相浦駐屯地（長崎県佐世保市）を拠点とする自衛隊版海兵隊＝水陸機動団との一体運用を想定し、佐賀空港への配備を狙っていますが、同空港を軍事利用しないとの協定があり、地権者である地元漁協などは配備に強く反対。5年間で期限に、木更津へ「暫定配備」されましたが、地元では「恒久配備」への懸念が強まっています。

オスプレイの試験飛行開始 暫定配備の陸自木更津駐屯地

NHK11月6日 17時43分



千葉県木更津市にある陸上自衛隊の駐屯地に暫定的に配備が進められている輸送機、オスプレイの試験飛行が6日から始まりしました。



陸上自衛隊の輸送機オスプレイ17機について、防衛省は佐賀空港への配備を計画していますが、地元との協議がまとまっていないことから、木更津駐屯地への暫定的な配備が進められていて、このうちの2機がことし7月に配備されました。

このうちの1機について陸上自衛隊は6日から試験飛行を開始し、初日は駐屯地の上空でホバリングを行いました。

機体は、エンジンを始動させると大きな音を立ててプロペラを回転させながら滑走路に向けて移動し、その後20メートルほどの高さまで浮き上がると水平にゆっくり動くなどして、およそ10分間ホバリングしました。

6日の飛行で、計器類が正常に作動するかや機体がどの程度振動するかなどを確認したということです。

陸上自衛隊によりますと、オスプレイは今月10日以降駐屯地の外に出て東京湾や相模湾の上空を試験飛行する予定で、木更津駐屯地以外の演習場に向けて飛ぶ本格的な訓練飛行の開始は来年1月以降になる見通しだということです。

木更津駐屯地輸送航空隊の不破悟隊長は「搭乗したパイロットからは振動が少ないいい機体だと聞きました。今後は安全確保に万全を期しながら、地元の理解を得つつ訓練を重ねていきたいです」と話していました。

加藤官房長官「5年以内の暫定配備期間 目標と回答」



加藤官房長官は、午後の記者会見で、木更津駐屯地へのオスプレ

イの暫定的な配備について、「木更津市長からの要請に対し、防衛省として、5年以内の暫定配備期間を目標とする旨の回答を行っている」と承知している。佐賀県の漁協などとの調整を加速させることを通じて、目標が達成できるよう努めていきたい」と述べました。

次期戦闘機、再エネ検証へ 12日から秋の行政レビュー—政府

時事通信 2020年11月07日 07時12分

政府は6日の行政改革推進会議（議長・菅義偉首相）で、政府事業の内容や効果を点検する行政事業レビューのうち、公開で実施する「秋のレビュー」を12～15日の日程で行うことを決めた。次期戦闘機の調達や教育現場のオンライン化など13項目を有識者が検証する。結果は2021年度予算案などに生かす。

これまでレビューでは行政の無駄削減などに重点を置くこともあったが、今回は主に菅政権下での重要施策の推進や行政の縦割り是正に役立てる観点から議論する。会合には河野太郎行政改革担当相が出席し、インターネットで生中継される。

レビュー対象はほかに、再生可能エネルギー促進（経済産業省、環境省、国土交通省）▽農産品の輸出促進（農林水産省）▽薬価算定の透明性・適正性の確保（厚生労働省）といった首相が重視する政策課題が並ぶ。

次期戦闘機調達は防衛省所管。日本主導で開発する方針で、河野氏も防衛相時代に事業化に関わった経緯がある。河野氏は6日の記者会見で「国民に事業の背景、その他について認識を深めてほしい事業の一つが次期戦闘機だ。しっかりご覧いただきたい」と述べた。

行政事業レビューは政府の約5000事業が対象で、公開されるのはこの一部。公開されないが、首相が会員候補6人の任命を拒否した日本学術会議も予算執行の観点などから検証する。

秋の行政レビュー、12日から 次期戦闘機調達など検証—政府

時事通信 2020年11月06日 10時56分

河野太郎行政改革担当相は6日の閣議後の記者会見で、政府が行う事業の内容や効果を点検する2020年度行政事業レビューのうち、公開で実施する「秋のレビュー」を12～15日の日程で行うと発表した。次期戦闘機の調達、教育現場のオンライン化推進、農産品の輸出促進策など13分野をテーマに選んだ。

行政事業レビューの対象は政府の約5000事業にわたり、公開で取り上げるのはこの一部。公開はされないが、菅義偉首相が会員候補6人の任命を拒否した日本学術会議も予算執行の観点などから検証する。

日米韓の安保担当高官が電話協議 北朝鮮情勢で意見交換

産経新聞 2020.11.6 12:01

北村滋国家安全保障局長は6日、米国のオブライエン大統領補佐官（国家安保問題担当）、韓国の外交・安全保障政策を統括する徐薫（ソ・フン）国家安保室長と電話協議を行った。

北朝鮮では10月に朝鮮労働党創建75年軍事パレードが行われ、来年1月には党大会が予定されるなど重要行事が続いてい

る。こうした状況の中、北朝鮮をめぐる情勢について意見を交わし、日米韓の緊密な連携や、拉致問題の早期解決に向けた米韓両国の支持と協力を確認した。

電話会談は約1時間行われた。3カ国の安保担当高官による電話協議は今年1月9日以来。

日米韓の安全保障政策担当者 北朝鮮情勢めぐり緊密連携を確認

NHK2020年11月6日 12時18分



北朝鮮情勢をめぐり、日本、アメリカ、韓国の安全保障政策の担当者がテレビ会議形式で意見を交わし、日米韓3カ国の緊密な連携の重要性を確認しました。

北村国家安全保障局長は、6日午前8時からおよそ1時間、アメリカのオブライエン大統領補佐官、韓国のソ・フン国家安保室長とテレビ会議形式で協議を行いました。

この中では、北朝鮮情勢について、朝鮮労働党の創立75年にあわせて先月10日にピョンヤンで行われた軍事パレードや、最高指導機関と位置づけられる党大会が来年1月に開催されることなどをめぐって意見を交わしました。

そのうえで、日米韓3カ国の緊密な連携と協力の重要性や、日本が最重要課題とする拉致問題の早期解決に向けた支持と協力を確認しました。

日米演習「キーン・ソード」終了 離島着上陸や宇宙監視、初の訓練

産経新聞 2020.11.5 20:50

自衛隊と米軍が10月26日から全国各地で行ってきた今年度最大規模の日米共同実動演習「キーン・ソード」が5日、終了した。防衛省の制服組トップ、山崎幸二統合幕僚長は5日の記者会見で「揺るぎない強固な日米同盟の姿を内外に示すことができた」と強調した。

今回の実動演習では、離島防衛を想定した着上陸訓練を鹿児島県の臥蛇島（がじゃじま）で初めて実施したほか、宇宙状況監視訓練も初めて行った。山崎氏は会見で、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域での能力向上の必要性を指摘し「日米同盟の抑止力、対処力の強化を図っていく」と述べた。

初日の10月26日には山崎氏と在日米軍のシュナイダー司令官が輸送機オスプレイに搭乗し、四国沖で海上自衛隊の護衛艦「かが」に着艦。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大以降、初の日米の大規模演習となった。

菅首相「日米同盟、さらに強固に」…バイデン氏に祝意

読売新聞 2020/11/08 08:55

菅首相は8日朝、米大統領選でバイデン前副大統領の当選確実が報じられたことを受け、日本語と英語で「心よりお祝い申し上げます」と自身のツイッターに投稿し、祝意を示した。

首相は「日米同盟をさらに強固なものとするために、インド太

平洋地域及び世界の平和、自由及び繁栄を確保するために、ともに取り組んでいくことを楽しみにしている」と記した。

バイデン氏当確でも「変わりはない」 最前線沖縄の現実

朝日新聞デジタル 国吉美香 2020年11月8日 17時58分



普天間飛行場の移設へ向けて、埋め立て

て工事が進む辺野古沖=2020年11月5日、沖縄県名護市、朝日新聞社機から、河合真人撮影

米大統領選でバイデン氏が当選確実となったことについて、米ピッツバーグ大などの非常勤講師を経て、2002年から沖縄国際大で教壇に立つ佐藤学教授（政治学）は「バイデン氏でもトランプ氏でも、米軍基地の負担など、沖縄を取り巻く状況に変わりはない」と冷静に受け止める。

米国は、沖縄を中国の軍事的進出に対応する最前線と位置づけており、その前提となる対中強硬姿勢はバイデン政権になっても続く可能性が高いと、佐藤教授はみる。「(米軍普天間飛行場の)辺野古移設の見直しといった沖縄県知事の訴えが(日米両政府に)届く状況にはなく、沖縄からは、軍事衝突だけは絶対に避けるべきだと声をあげ続ける必要があると感じている」と話す。

沖縄県の玉城デニー知事は、バイデン氏優位が報じられていた6日の定例会見で大統領選の結果が沖縄に及ぼす影響を問われ、「どちらの候補者が当選しても、沖縄県としては沖縄の基地負担軽減に向けて、日米両政府だけでものを進めるのではなく、当事者である沖縄県を加えた上で現実的な議論をさせていただきたい」と述べた。(国吉美香)

基地負担軽減に希望の声 バイデン氏に沖縄県民一米大統領選

時事通信 2020年11月08日 15時57分

国内の米軍専用施設の約7割が集中する沖縄県。米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にしたことを受け、米軍基地の負担軽減を希望する声が聞かれた。

米軍普天間飛行場の近くに住む宜野湾市の会社員呉屋達巳さん(45)はトランプ政権を「中国などに対して強硬だったので、何か起きないかと不安だった」と振り返った上で、新政権に「基地での訓練も激しくなっており、これまでの強硬路線が落ち着いて穏やかになるといい」と期待を寄せた。

普天間飛行場の移設予定地の名護市辺野古に住む無職金城武政さん(63)は「基地の移設方針に変化はないだろうが、バイデンさんには沖縄の『お』の字くらいは考えて、県民の気持ちを聞き取る気持ちを持ってほしい」と注文した。

一方、「危険な普天間飛行場は早くどこかに移した方がいい」と主張する那覇市の木村守正さん(81)は「オバマ政権の時も、基地問題はそんなに動かなかった。今回もあまり変わらないのではないかと話した。

日米関係さらに強固に 政府・与党 バイデン氏当確で



米大統領選で民主党のバイデン前副大統領の当選が確定となったことを受けて、政府・与党からは祝意を示すコメントが相次いだ。新政権との信頼関係の構築をめざす。

菅義偉首相は8日朝、自身のツイッターに日本語と英語で「ジョー・バイデン氏および（副大統領候補の）カマラ・ハリス氏に心よりお祝いする」と投稿した。

「日米同盟をさらに強固なものとするため、インド太平洋地域および世界の平和、自由および繁栄を確保するために、ともに取り組んでいくことを楽しみにしている」とも書き込んだ。

茂木敏充外相もツイッターで祝意を表明し「日米関係をさらに推進するとともに、世界が直面する課題を乗り越えるため、緊密に連携していくことを楽しみにしている」と強調した。

自民党の下村博文政調会長は日本経済新聞の取材に「日米関係は日本にとって今までと同様に基軸となる」と述べた。「安倍晋三前首相とトランプ米大統領は個人的な信頼関係を築き日米両国が結束した。首相とバイデン氏もそうした関係になるよう頑張ってほしい」と語った。

野田聖子幹事長代行は「首相とバイデン氏がともに掲げるカーボンニュートラルなど共通の政策を通じ、さらなる日米の連携強化に期待したい」と指摘した。ハリス氏に関して「日本でもっと女性の登用が進む環境整備でハリス氏と協力を深めていきたい」と話した。

小野寺五典・安全保障調査会長は、米国の対中政策を巡り「毅然とした対応を取り続けてほしい」と注文をつけた。

「米民主党のオバマ政権時代は中国に融和的な対応をとった。間違ったメッセージにより東シナ海で中国の圧力が高まることがないようにしてほしい」と主張した。

公明党の山口那津男代表は「日米関係を一層深め、世界の平和と安定のため、日本と力を合わせていけるよう、与党としての役割を果たす」との談話を発表した。

立憲民主党の枝野幸男代表は自らのツイッターに「多様性を尊重するとともにコロナ禍の中、国内外の融和を取り戻す政治を展開するよう祈念する」と記した。

菅首相がバイデン氏に祝意 「同盟強化に取り組む」 東京新聞 2020年11月8日 15時55分 (共同通信)

菅義偉首相は8日、米大統領選で勝利を確実にした民主党のバイデン前副大統領と副大統領候補のハリス上院議員に対し、ツイッター上で祝意を表明した。「心よりお祝い申し上げる」とした上で「日米同盟をさらに強固なものにするために共に取り組んでいくことを楽しみにしている」と投稿した。

同盟強化と併せて「インド太平洋地域や世界の平和、自由および繁栄」を確保するために日米で協力していくことにも意欲を示した。

茂木敏充外相もツイッターで両氏への祝意を表明。日米関係をさらに推進し、世界が直面する課題を乗り越えるため「緊密に連

携していくことを楽しみにしています」と書き込んだ。

大統領選決着で枝野氏ら野党反応 「国益の最大化を」

東京新聞 2020年11月8日 16時02分 (共同通信)

立憲民主党の枝野幸男代表は8日、米大統領選で民主党のバイデン前副大統領が勝利を確実にしたことを踏まえ「米ロ関係、米国と北朝鮮の関係がどうなるかなど全部変わる。その状況の中で日本の国益を最大化するのが(日本の)政治の仕事だ」と述べた。早大での講演で語った。

共産党の志位和夫委員長は「米国が一方向的に離脱した気候変動対策のパリ協定や、脱退を表明している世界保健機関(WHO)を通じたパンデミック対策で、どのような政策を提示するのか注目したい」とのコメントを発表した。

共産・志位氏 「バイデン氏のパンデミック対策など注目」

産経新聞 2020.11.8 17:13

日本共産党の志位和夫委員長は8日、米大統領選で米メディアが民主党のバイデン前副大統領の当選確実を報じたことを受け、「バイデン氏が、米国が一方向的に離脱した気候変動対策のためのパリ協定や、脱退を表明している世界保健機関(WHO)を通じたパンデミック対策などで、どのような政策を提示するのかを注目していきたい」とするコメントを発表した。

日米関係については、「これまでの異常な従属関係を抜け出し、対等・平等の日米関係を確立するという立場にたって、対していきたい」とした。

公明・山口代表もバイデン氏に祝意

産経新聞 2020.11.8 12:57

公明党の山口那津男代表は8日、米大統領選に関するコメントを発表し、勝利が報じられた民主党のバイデン前副大統領と副大統領となるカマラ・ハリス氏に祝意を表した。

山口氏は「日米関係を一層深め、世界の平和と安定のため、日本と力を合わせていけるよう、与党としての役割を果たしていく」との考えを示した。

アメリカ大統領選 バイデン氏当選確実 【国内政界の反応】

NHK 2020年11月8日 15時43分



アメリカ大統領選挙で民主党のバイデン前副大統領の当選が確定になったとアメリカメディアが伝えたことを受けて、国内の政界の反応です。

自民 下村政調会長「早期の首脳会談を」



自民党の下村政務調査会長は、NHKの取材に対し、「バイデン氏が大統領になることでアメリカが『パリ協定』に復帰し、温室効

果ガス削減での日米両国の連携は加速するだろう。特に首脳どうしの人間関係は非常に重要であり、菅総理大臣もできるだけ早く、バイデン氏と会談し、関係の強化を確認してもらいたい」と述べました。

自民 野田幹事長代行「初の女性副大統領 世界によい影響与える」



自民党の野田聖子・幹事長代行は、NHK の取材に対し、「バイデン氏は、地球温暖化対策の国際的な枠組み『パリ協定』に復帰する考えを示し、菅総理大臣も 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指している。2 人は地球温暖化対策で連動でき、信頼関係を築けるだろう。また、アメリカで初めて女性の副大統領が誕生することは、女性の地位向上の点で、日本だけでなく世界によい影響を与えると思う」と述べました。

自民 岸田前政調会長「経験豊かで素晴らしい見識を持った方



自民党の岸田・前政務調査会長は、長崎県佐世保市で記者団に対し、「バイデン氏とは外務大臣時代に何度か食事や会談の機会を持ったが、大変、経験豊かで、素晴らしい見識を持った方だ。アメリカをリードし、国際社会の中で大きな責任を果たすことを期待したい。そのことが日米同盟や日本にとって重要だ」と述べました。

立民 枝野代表「国内外の融和 取り戻す政治を」



立憲民主党の枝野代表は、みずからのツイッターに「バイデン氏と、初の女性副大統領となるハリス氏に心からの祝意を表す。多様性を尊重するとともに、コロナ禍の中、国内外の融和を取り戻す政治を展開されるよう祈念している」などと投稿しました。

立民 福山幹事長「1 日も早いパリ協定 復帰を期待」



立憲民主党の福山幹事長は、NHK の取材に対し、「選挙を勝ち抜いて、アメリカの大統領に就任することに、心からお祝いを申し上げます。新型コロナウイルスへの対策、世界経済の立て直しなど国際的な課題についてリーダーシップを発揮していただきたい。1 日も早く、気候変動対策のためのパリ協定に復帰することを期待している」と述べました。

公明 山口代表「力を合わせていくことを期待したい」



公明党の山口代表は、NHK の取材に対し、「バイデン氏にお祝い申し上げたい。菅総理大臣とバイデン氏のもとで、日米の信頼関

係をより一層強固にし、世界の平和と繁栄を築くため、力を合わせていくことを期待したい」と述べました。

維新 馬場幹事長「日米同盟 さらに深化を期待」



日本維新の会の馬場幹事長は、NHK の取材に対し、「バイデン氏にお祝い申し上げる。日米同盟がさらに深化し、インド太平洋地域の平和と安定に向け、戦略的な安全保障政策が進むことを期待したい」と述べました。

共産 志位委員長「どのような政策提示するのか注目していく」



共産党の志位委員長は、「アメリカが一方向的に離脱した気候変動対策のためのパリ協定や、脱退を表明している WHO＝世界保健機関を通じたパンデミック対策などで、バイデン氏が、どのような政策を提示するのかを、注目していきたい。日米関係については、これまでの異常な従属関係を抜け出し、対等・平等の関係を確立するという立場にたって、対していきたい」とするコメントを発表しました。

国民 玉木代表「円滑な権力移行を期待」

国民民主党の玉木代表は、みずからのツイッターに「トランプ大統領は敗北を受け入れないだろうが円滑な権力移行が行われることを期待する。今後、対中国政策、新型コロナウイルス対策、経済対策、為替政策がどうなるか緊張感をもって推移を注視したい」と投稿しました。

バイデン氏当選確実 日本国内の反応

NHK2020 年 11 月 8 日 14 時 05 分



アメリカ大統領選挙でアメリカの主要メディアが民主党のバイデン前副大統領が当選を確実にしたと伝えたことについて日本の各地で聞きました。

東京 渋谷では「意外」「日本にも良い影響を」などの声

23 歳の女性は、「接戦だったので、結果はちょっと意外でした。トランプ政権はメキシコに壁を作る発言やパリ協定から外れるなど問題も多かったのですが、バイデンさんになるならこれまでの破天荒なところが収まるのかなと思います、よかったと思います。トランプ大統領には結果を素直に受け止めて、何も起こらずに選挙が終わってほしいと思います。今後はワクチンや外出制限など、コロナ対策をしっかりとっていただいて、もっと自由に行き来できる世の中になってほしいです」と話していました。

45 歳の男性は「今回の結果は黒人差別などの問題が現れた結果だと思いますし、国民が認めた結果だと思うのでトランプ大統領が裁判を行うと言っているのはよくわかりませんし、民主主義に

反していると思います。今後は貿易や国際政治の在り方を変えてもらって、日本にも良い影響が出てほしいと思います」と話していました。

20代の男性は「多くの方が選んだ結果なので、トランプ大統領も受け入れるしかないと思います。僕も海外出身で黒人の友人も白人の友人も多くいるので、できれば人種差別なく暮らしていけるアメリカになって、それが他の国にも影響すればと思います」と話していました。

大阪では新聞の号外も

大阪のJR京橋駅の近くでは「バイデン氏当選確実」と書かれた新聞の号外が配られました。

60代の男性は「トランプ大統領は自分の意見だけで政治を進める印象があったので、みんなの意見を聞いて政治を進めてくれそうなバイデン氏が当選してよかった。良好な日米関係を構築してほしい」と話していました。

また、商社に勤める30代の女性は「日本の経済はアメリカ経済の影響を受けると思うので、バイデン氏にいい方向に変えてほしい」と話していました。

一方で公務員の30代男性は「トランプ大統領は敗北宣言をせず裁判を起こすということなので、今後どうなっていくのかしっかりと注目したい」と話していました。

被爆地長崎 世界平和への取り組みなどに期待の声

長崎市の平和公園を訪れていた観光客からは世界平和や環境問題の解決に向けた取り組みに期待する声が聞かれました。

京都府から観光で訪れていた60代の男性は、「バイデン氏はトランプ大統領よりリベラルな印象を受ける。環境問題、防衛政策などバランスを取った取り組みをしてくれるのではないかと期待している。核兵器廃絶も、ぜひ頑張してほしい」と話していました。

また、大阪府から観光で訪れていた30代の女性は、「長崎を訪れて平和の尊さを感じた。バイデン氏には世界平和に向けて積極的に取り組んでほしい。また環境問題が喫緊の課題となる中で、バイデン氏には全世界を引っ張ってほしい」と話していました。

「核軍縮推進を」 被爆地訪問望む声も、広島・長崎一米大統領選

時事通信 2020年11月08日 14時42分

米大統領選でバイデン前副大統領の当選が確実となったのを受け、広島、長崎の被爆者からは核軍縮の推進を望む声が上がった。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長（76）は「核抑止は終わりにして廃絶に向かってほしい」と語った。「核兵器禁止条約が発効する時期に大統領も変わる。すぐに大きな変化は出ないと思うが、軍縮を進めてもらいたい」と期待を示した。

別の県被団協の箕牧智之理事長代行（78）は「バイデンさんは軍事費を削って福祉に回すような発言をしていた。ぜひ実現を」と強調。「平和記念資料館や原爆ドームを見て、原爆の威力を感じてほしい」と早期の広島訪問も呼び掛けた。

長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長（80）は「民主主義の勝利だ。米国民は核兵器や軍事力の危うさを見て取った。安定したアメリカを取り戻し、核なき世界を目指し

てほしい」と話した。

高校生平和大使派遣委員会責任者の平野伸人さん（73）は「バイデン氏には世界のリーダーとして分断を癒やし、融和を図っていただきたい」と訴えた。

日本への影響・生活に変化は？ バイデン氏“勝利”でどうなる？

FNN 2020年11月8日 日曜 午後5:54

投票日から丸4日たったアメリカ大統領選挙で、選挙人の過半数を確保した民主党のジョー・バイデン氏が「勝利宣言」を行った。

フジテレビ・風間晋解説委員が解説する。

生野陽子キャスター「風間さん、今回の結果をどうみますか？」
フジテレビ・風間晋解説委員「選挙は、トランプ大統領はあと4年に、イエスカノーカの戦いだったんですね。そして、『ノーモアトランプ』の声が勝ったということです。大統領は、4年前より740万票の得票を伸ばしましたが、バイデンさんは、それを上回る870万票増やしているんですよ」

生野キャスター「勝利宣言では、『分断ではなく結束を』と話していましたけれども、どんな政治になりそうでしょうか？」

フジテレビ・風間解説委員「『融和』と言うのは簡単なんです。でも、アメリカの政治の現実っていうのは『やられたらやり返す』なんですね。トランプ大統領は、オバマ前大統領の医療保険制度、地球温暖化対策、移民政策などをすべてを否定しました。まず、それらを元に戻さないと、バイデン支持者は収まらないわけです。それで融和が可能なのか、なかなか難しいと思いますね」

生野キャスター「大統領が変わった場合には、わたしたちの生活に目に見えるような変化はあるのでしょうか？」

フジテレビ・風間解説委員「すぐに気がつくような変化っていうのは、なかなか考えにくいんですけど、バイデンさんの新型コロナ対策が効果的であれば、それは回り回って、日本の景気や雇用にプラスにつながると思うんですね。日本はもちろん、世界の経済はアメリカと結びついていますから。アメリカで新型コロナ収束の兆しが見えてくれば、ことしは、カット、カットの給料やボーナス、これが来年は持ち直してくれるんじゃないか、そういう期待につながると思いますね」

アメリカ国民の受け止めは？ バイデン氏勝利宣言

FNN 2020年11月8日 日曜 午後5:42

バイデン氏の「勝利宣言」を、アメリカ国民はどう受け止めたのか、演説が行われたデラウェア州から中川真理子記者が中継で伝える。

会場に隣接する駐車場には、演説中、2,000人近い人で埋め尽くされ、涙する人の姿もあった。

バイデン氏が強調する「結束」という言葉は、さまざまなコミュニティの人から、期待感を持って受け止められている。

南米からの移民「子どもたちは差別的な言葉を投げられてきたが、きょうで終わり」

一方で、ペンシルベニア州では、バイデン支持者と敗北を認めないトランプ支持者がつかみ合う場面もあり、分断はさらに深まる懸念もある。

また、ある黒人男性は「人種差別は完全にはなくなる」と話

していて、勝利を後押ししたマイノリティー層の期待にどう応えていくのかも注目。

一日中続いたお祭りムードは、「バイデン氏の勝利」よりも「脱・トランプ政権」を祝っている印象はぬぐえず、バイデンカラーの打ち出しが今後のカギとなるとみられる。

松井氏、代表辞意を表明 大阪維新

時事通信 2020 年 11 月 05 日 16 時 52 分

地域政党「大阪維新の会」の松井一郎代表（大阪市長）は 5 日の記者会見で、21 日に予定される党会合で代表を辞任することを正式に表明した。松井氏は「大阪都構想という戦いに負けたわけだから、トップが責任を取るのは当たり前だ。けじめをつけさせてもらおう」と述べた。

一方、兼務している国政政党「日本維新の会」の代表は、次期衆院選まで継続する考えも示した。2023 年 4 月の市長任期満了後に、自身が国政に転出する可能性については「全くない」と否定した。

大阪維新、21 日に全体会議 松井代表辞任、後継議論

2020/11/4 20:15 (JST)11/4 20:31 (JST)updated 共同通信社

大阪維新の会幹事長の今井豊大阪府議は 4 日、府議団の会合で「21 日に全体会議を開き、（大阪都構想否決の）総括をする」と明らかにした。松井一郎代表（大阪市長）が正式に辞任を表明し、後任に代表代行の吉村洋文府知事が昇格する方向で協議する見通し。

今井氏は「『吉村代表』をもり立てていけるよう、若手で応援態勢をつくってもらいたい」と述べた。今井氏は 2010 年の大阪維新設立時からの古参メンバーで、代表交代に伴い自身も幹事長を辞任する可能性があるとした。

松井氏は 23 年 4 月までの市長任期終了後に政界を引退する意向で、国政政党の日本維新の会代表は当面継続する予定。

大阪維新が初の代表選実施へ 吉村氏が出馬意向 松井代表 21 日に辞任表明

毎日新聞 2020 年 11 月 5 日 19 時 59 分(最終更新 11 月 5 日 22 時 27 分)



記者団の質問に答える大阪維新の会代表代行の吉村

洋文・大阪府知事＝府庁で 2020 年 11 月 5 日午後 0 時 5 分、芝村侑美撮影

「大阪都構想」の否決で松井一郎大阪市長が大阪維新の会代表を辞任することを受け、維新は初の代表選を実施する方針を固めた。松井氏は 21 日に開かれる全体会議で代表辞任を所属議員に表明する。代表代行の吉村洋文大阪府知事は 5 日、「選挙になれば、僕自身も立候補することになると思う」と出馬する意向を示した。

松井氏は同日の記者会見で、「都構想で負けたのでけじめをつ

けないといけない。トップが責任を取るのは当然だ」と述べ、改めて代表を退く考えを示した。代表選の実施にも言及し、「我こそはという人に手を挙げてもらい、新代表をみんなで決めてもらいたい」と語った。維新は今後、実施時期や方法を協議する。

2010 年に結党された維新は、創始者の橋下徹元大阪市長が初代表に就任。都構想が 5 年前の住民投票で否決されると、橋下氏は政界を引退し、結党メンバーだった松井氏が後継の代表に就いた。いずれも代表選は実施されなかった。

大阪維新の党規約によると、代表選は代表が不在になった場合、全体会議での所属議員の承認があれば新代表を選出できる規定があるが、松井氏や吉村氏の意向を踏まえ代表選を実施する方針を固めた。

後継候補として有力視されている吉村氏は 5 日、府庁で記者団の取材に応じ、「（都構想の否決は）ツートップとして僕にも大きな責任がある。維新が新たな一歩を踏み出すのなら公正な手続きで代表を選び、いろんな人間が出た方がいい」と語った。

松井氏は 1 日、都構想が住民投票で再び否決されたことを受け、23 年 4 月の市長任期満了での政界引退を表明。維新代表を辞任する意向も固めていた。一方で、国政政党「日本維新の会」の代表職は次期衆院選まで続ける意向を示している。【芝村侑美、矢追健介】

山口公明代表、大阪都構想「しこり解消を」

時事通信 2020 年 11 月 05 日 14 時 34 分

公明党の山口那津男代表は 5 日の党中央幹事会で、「大阪都構想」を否決した大阪市の住民投票について、「結果がしこりとなって、さまざまな活動に影響を及ぼすことがあってはならない。しこりを解消するため、建設的な姿勢で臨んでいくことが大事だ」と述べた。

都構想否決「申し訳ない」 公明代表が陳謝

日経新聞 2020/11/5 15:06

公明党の山口那津男代表は 5 日の中央幹事会で、大阪都構想が住民投票で否決されたことについて「広く浸透を図りきれずこうした結果になったのは誠に申し訳ない」と陳謝した。同党は 2015 年の住民投票での反対から賛成に転じていた。

「民意を真つ二つに割った分断の結果が表れた。分断のしこりを解消するためにより建設的な姿勢で臨んでいく」と語った。北側一雄副代表は同日の記者会見で「国政への影響は全くない」と強調した。

公明・山口代表 大阪都構想否決は「民意を真つ二つに割った分断の結果」

産経新聞 2020. 11. 5 11:16

公明党の山口那津男代表は 5 日の党中央幹事会で、大阪都構想が住民投票の結果、僅差で否決されたことについて「民意を真つ二つに割った分断の結果が表れている」との見方を示した。公明は今回、賛成に回っており、「広く（都構想の意義の）浸透を図りきれず、誠に申し訳ない」と陳謝した。

山口氏はそのうえで「分断のしこりを解消するため、より建設的な姿勢で今後も臨んでいく」と強調し、「大都市をめぐるさま

ざまな課題がある。大阪がその問題提起をした」と語った。

「都構想」否決、公明複雑 衆院選へ安堵と懸念

時事通信 2020 年 11 月 04 日 07 時 07 分

住民投票での「大阪都構想」否決を受け、公明党内には安堵（あんど）と懸念が交錯している。日本維新の会から取り組みを「評価」され、衆院選の選挙区でのすみ分けが維持される見通しとなる一方、対応が分かれた自民党大阪府連との選挙協力には悪影響が避けられそうにないためだ。

「公明党には支持者の説得に汗をかいでもらった。非常に信頼関係が深まった。感謝している」。維新代表の松井一郎大阪市長は 1 日深夜に始まった記者会見で、こう公明に謝意を示した。衆院選での対抗馬擁立の可能性を記者団から問われても「ない」と否定。会見での表向きの発言とはいえ、不安を解消するには十分だった。

2015 年の前回の住民投票で都構想に反対した公明党は今回、自民とたもとを分かち形で賛成に転じた。維新が昨年 4 月の大阪府知事・市長ダブル選を制した勢いに乗り、都構想に協力しなければ、公明現職がいる府内の衆院 4 選挙区に対抗馬を立てると圧力をかけてきたからだ。

告示後、山口那津男代表が自ら大阪入りする異例の対応を決めたのも、「本気で取り組む姿勢を見せなければ、維新に責められかねない」（党関係者）と危惧したためだ。否決された理由の一つとして、山口氏らの訴えが「維新アレルギー」の強い公明支持層に浸透しなかったとも伝えられたが、松井氏の会見を注視していた党関係者は「すみ分け維持という最大の目標は達成できた」と胸をなで下ろした。

一方、公明が懸念するのが、都構想に反対してきた自民府連との選挙協力だ。公明ベテランは「府連は裏切られたという心情が拭えないだろう」と、自民との間にできたしこりを気に掛ける。実際、自民の大阪選出衆院議員から公明サイドへ「対抗馬擁立もあり得る」との声も伝わってきた。

ただ、自民としても公明の協力がなければ当選が危うい選挙区が少なくなく、府連内には、こうした声をいさめる向きもある。そうした事情も知ってか公明幹部は「今回は維新か自民かを取るしかなかった。仕方ない」と語った。

公明、都構想代案の再提案を否定 「すでに白紙撤回」

朝日新聞デジタル 笹川翔平 2020 年 11 月 7 日 12 時 22 分



大阪都構想住民投票の結果を受け、会見する大阪維新の会の松井一郎代表（中央）や公明党の佐藤茂樹大阪府本部代表ら=2020 年 11 月 1 日午後 11 時 37 分、大阪市北区、柴田悠貴撮影

公明党大阪府本部幹事長の土岐恭生（やすお）・大阪市議は 6 日、住民投票で否決された大阪都構想の特別区設置の代案として、公明が以前提案した「総合区」案を再提案する考えはないと表明した。松井一郎市長が 5 日、「公明が提案すれば維新は賛成する」と語っていた。

総合区は、政令指定都市の大阪市を残したまま、24 行政区を再編し、権限と予算を強化するもの。2016 年施行の改正地方自治法で導入された。2 回目の都構想案を審議した法定協議会で、公明は当初、大阪市を 8 総合区に再編する案を支持していた。

松井氏は 5 日の記者会見で、「総合区として区長権限を拡充していくのは住民にとってプラス。公明が旗振り役をすべきだ」と求めた。これについて土岐氏は 6 日、「（19 年に）都構想に賛成した段階で総合区は白紙撤回している。公明が（再び）提案することはない」と記者団に語った。

松井氏は 6 日の記者団の取材に対し、「やる気がない」と公明の姿勢を批判した。総合区案を改めて検討することについては、「できない話をやるのは無駄だ」として否定的な考えを示した。（笹川翔平）

京都で共産が立憲民主に共闘申し入れ 次期衆院選巡り 「地方でも信頼醸成を」

毎日新聞 2020 年 11 月 5 日 16 時 11 分（最終更新 11 月 5 日 16 時 11 分）



京都府

共産党京都府委員会は 5 日、立憲民主党府連に対して次期衆院選での共闘に向けた協議の開始を申し入れたと発表した。「前提条件はいっさい設けない」としているが、共産現職の穀田恵二氏を京都 1 区の野党統一候補とし、1、3、6 区での相互協力を目指す考え。申し入れ書は既に立憲側に手渡した。

記者会見に臨んだ地坂拓晃府書記長は「選挙共闘は党と党による中央での協議になるが、地方でも信頼醸成に向けて話し合いを始めるべきだと判断した」と述べた。また「立憲の府連幹部が非自民・非共産の立場ではないと話しており、共産との共闘に前向きな姿勢を感じた」と背景を説明した。

国民民主党やれいわ新選組との共闘についても「状況を見ながら相談する」と、前向きな姿勢を示した。【大川泰弘】

野党「候補一本化 50～100」 立民・枝野氏、衆院選選挙協力で

東京新聞 2020 年 11 月 8 日 19 時 44 分（共同通信）

立憲民主党の枝野幸男代表は 8 日、早大でのオンライン講演で、次期衆院選の野党協力について「連立政権を組める皆さんとは政権構想を掲げ、選挙協力を最大限したい」と訴えた。その上で「50～100 ぐらいの小選挙区候補を一本化する努力をしたい」と述べた。定数 289 の選挙区のうち半数の獲得を野党の目標とする考えも示した。

120 以上の選挙区で候補を内定した共産党との調整を念頭に「（政権構想に至らなくても）菅義偉首相が続けるより枝野が首相になった方がいいと思っている方とは、できる限り一本化したい」と強調した。

立民 枝野代表「50～100 小選挙区で候補一本化を」衆院選に向

け
NHK2020年11月8日 15時30分



次の衆議院選挙での野党間の選挙協力について、立憲民主党の枝野代表は、50 から 100 の小選挙区で候補者の一本化を目指す考えを示しました。

立憲民主党の枝野代表は、8日、大学生を対象に、オンラインで講演しました。

この中で枝野氏は、次の衆議院選挙について「菅総理大臣を続けるよりは枝野が総理大臣になったほうがいい」と思っている方とは、できうるかぎり候補者を一本化したい」と述べました。

一方で、「各党とも比例代表で一定の議席を取りたいという思いもあるので、すべての小選挙区で候補者を一本化する必要はない。50 から 100 ぐらいの小選挙区で一本化する努力をしたい」と述べました。

柏崎市長選が告示、再稼働争点に 現職と新人2人届け出

東京新聞 2020年11月8日 19時21分 (共同通信)

任期満了に伴う新潟県柏崎市長選が8日告示され、再選を目指す現職桜井雅浩氏(58)と、元参院議員の近藤正道氏(73)＝立民、共産、社民推薦＝の無所属2人が立候補を届け出た。15日に投票、即日開票される。

市に立地する東京電力柏崎刈羽原発7号機の再稼働が主要な争点。原子力規制委員会の審査が終了し、地元自治体の同意が今後の焦点となる中、桜井氏は「条件付き容認」の立場。一方、近藤氏は原発反対の市民団体の要請を受け出馬した。

山口公明代表、衆院選へ「一致結束を」 県代表懇談会を開催

時事通信 2020年11月06日 18時09分

公明党は6日、全国県代表懇談会を東京都内で開いた。山口那津男代表はあいさつで、次期衆院選や来夏の東京都議選に向け、「勝利へ一致結束し、誓いを新たに出発する」と決意を語った。

山口氏は「いま政治が最優先で取り組む課題は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、社会・経済活動を本格軌道に乗せていくことだ」と強調。追加経済対策などを盛り込んだ2020年度第3次補正予算案の編成を急ぐべきだと訴えた。

自民・石原氏、不信任案提出なら衆院解散も

時事通信 2020年11月05日 14時34分

自民党石原派会長の石原伸晃元幹事長は5日の同派例会で、衆参両院の予算委員会審議について「野党は誕生したばかりの菅政権にかなりきついことを言っている。こんな勢いで会期末に内閣不信任案が出たらさまざまな事態が考えられる。緊張感を持っていきたい」と述べた。状況によっては菅義偉首相が衆院解散に踏み切る可能性もあり得るとして、野党をけん制したものだ。

下村自民政調会長、1月解散に言及 公明幹事長に続き

時事通信 2020年11月07日 14時25分

自民党の下村博文政調会長は7日、北海道苫小牧市で開かれた党会合で講演し、衆院解散について「年内はないと思うが、年明け早々の可能性はある」との見方を示した。公明党の石井啓一幹事長も6日に来年1月の通常国会冒頭解散に言及しており、波紋を呼びそうだ。

下村氏は衆参両院の予算委員会審議を振り返り、「野党(の質問)はほとんど日本学術会議。ここぞとばかりに政権にダメージを与えて支持率を下げようという思いだ。今解散されたら大変だという裏返しかもしれない」と指摘。その上で「準備だけは常在戦場でしてほしい」と呼び掛けた。

「野党は学術会議ばかり」 自民・下村氏、いら立ち

朝日新聞デジタル 石井潤一郎 2020年11月7日 18時46分



自民党の下村博文政調会長

日本学術会議の会員候補6人が任命拒否された問題をめぐり、自民党の下村博文政調会長は7日、北海道苫小牧市での講演で、「(国会議論で)野党は日本学術会議ばかり。ここぞとばかりに政権へダメージを与えて、支持率を下げたいのだろう」と語った。

菅義偉首相にとって初めての衆参予算委員会では、野党から「なぜ6人を拒否したのか」などと追及をうけ、首相は明確な回答を避け続けている。下村氏の発言は、野党の攻勢が終わらないことへのいら立ちをあらわにしたかたちだ。

下村氏はさらに「学術会議の推薦者を毎回全員任命するなら任命権はないのと同じだ」と持論を述べたうえで、「日本のあるべき改革を求めていくなかでの選択で、やっている方向は間違っていない」とし、首相を擁護した。(石井潤一郎)

解散・総選挙、自民の下村政調会長「年内はないと思うが年明け早々の可能性ある」

読売新聞 2020/11/07 20:16

自民党の下村政調会長は7日、北海道苫小牧市での党会合で講演し、衆院解散・総選挙の時期について「年内はないと思うが、年明け早々の可能性はある」との見方を示した。公明党の石井幹事長も6日放送のBS番組で、「1月の通常国会冒頭での解散の可能性もある。任期満了まで1年を切っており、常在戦場の覚悟で取り組まないといけない」と語った。

公明・石井幹事長、1月解散「可能性ある」

産経新聞 2020.11.7 00:12

公明党の石井啓一幹事長は6日放送のBS11番組で、来年1月の衆院解散はあり得るとの認識を示した。年内の衆院解散・総選挙の可能性は低いとした上で「来年1月の通常国会冒頭で解散する可能性はある。衆院議員の任期満了まで1年を切っており、常在戦場の覚悟で取り組んでいかねばならない」と語った。

れいわ新選組、衆院選へ関西に活路 都構想では存在感
朝日新聞デジタル小泉浩樹 2020 年 11 月 6 日 20 時 04 分



大阪都構想反対を訴えるれいわ新選組の
山本太郎代表=2020 年 10 月 31 日午後 7 時 16 分、JR 大阪駅前

れいわ新選組の山本太郎代表が、次期衆院選に向けて出身地でもある関西地方に活路を求めている。1 日に否決された大阪都構想の住民投票では、反対の立場で街宣活動を繰り返し、一定の存在感を示した。さらに大阪と京都で衆院選の公認候補を擁立し、党勢拡大をめざす。

「この大阪でもしっかり根を下ろしてやっていきます。ぜひお力をお借りしたい」

3 日、大阪市阿倍野区の商業施設前。山本氏は街宣を行い、タレントで新顔の八幡愛氏（33）の大阪 1 区擁立を発表した。4 日には京都 2 区にマジシャンの中辰哉氏（44）を擁立することを発表。これで大阪と京都の候補者は計 4 人となり、東京の 6 人に次ぐ規模となった。

山本氏の発信力を武器に支持を拡大してきたれいわ新選組。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大で全国行脚は中断。山本氏は 7 月の東京都知事選に打って出たが、結果は 3 位に甘んじた。さらに党メンバーが「命の選別」を容認する発言をして除籍されるなど党内が混乱。朝日新聞社の 10 月の世論調査で、政党支持率は 1%未満と低迷している。

こうした状況を打ち破ろうと、山本氏は先月 12 日の住民投票の告示前から断続的に大阪入りし、街頭演説を繰り返した。告示後はほぼ連日大阪市内を回り、活動はのべ約 30 日に及んだ。

タレント出身の知名度と持ち前の発信力に加えて、山本氏は今もともと大阪府内の高校出身。関西弁を交えつつ「都構想は大阪府による大阪市へのかつあげだ」などと独特の言い回しで反対を訴えた。31 日の JR 大阪駅前の街宣を聞いていた会社員男性（53）は「演説がうまい。聴き入ってしまった。前回は賛成したが反対を検討したい」と話した。

朝日新聞の投票当日の出口調査によると、無党派層の反対は 61%にのぼった。日本維新の会の関係者は「山本氏の街頭演説にはたくさんの人が集まっていた。無党派層への一定の影響があったのではないかと振り返る。ここ 10 年、維新の牙城（がじょう）だった大阪。山本氏は朝日新聞の取材に「大阪は別の勢力に変わらないといけない。私たちも名乗りを上げる権利がある」と話した。（小泉浩樹）

社民党「分裂」、残留か立憲合流か 揺れる地方組織

朝日新聞デジタル神野勇人、枝松佑樹、中沢絢乃、藤原慎一 2020 年 11 月 6 日 7 時 00 分



合流問題を話し合った社民党大分県連合の
会合であいさつする吉田忠智党幹事長=2020 年 11 月 2 日午後 1

時 4 分、大分市中央町 4 丁目、中沢絢乃撮影

かつて首相をも出した老舗政党の社民党が、分裂の危機を迎えている。国会議員はわずか 4 人。退潮の流れが止まらない中で浮上した立憲民主党との合流に加わるべきか、党を存続させるべきか——。地方議員の 4 割を抱える九州・沖縄の各県連合は、決断を迫られている。

社民は昨年から立憲との合流協議を続けてきたが、今年 2 月、合流に慎重な福島瑞穂氏が党首に就くと反対論が拡大。先月 22 日の党常任幹事会では、解党して立憲と合流する方針を断念し、離党した上で立憲に加わる合流組と残留組に分かれる事実上の「分裂」が決定的となった。今月 14 日の臨時党大会で分裂を容認する方針を確認するという。

地方議員約 480 人の 4 割近くを占め、党を支える「一大基盤」となってきた九州・沖縄でも、各県で対応が割れている。村山富市元首相の地元で、現職国会議員 2 人が所属する大分は合流賛成で一致し、県連合は解散する見通しだ。

ここから続き

2 日には、大分市で常任幹事会などを開き、立憲との合流を支持することを確認した。大分出身で党幹事長の吉田忠智参院議員は「立憲の中で社民の理念を継承、発展させていこう」と力を込めた。

背景には、国政選挙への危機感がある。吉田氏は党首だった 2016 年の参院選で落選。17 年衆院選では大分 2 区で吉川元（はじめ）氏が落選し、比例復活に甘んじた。「社民のままで 2 人とも議員を続けられない」（県連合幹部）。そんな切迫感が合流を後押しする。

県内の社民の選挙は、他県に比べて組織率の高い労組が支えてきた。だが、10 年前に約 2 万人いた県内の自治労と教職員組合の組合員は約 4 千人も減った。「低迷が続く社民の看板では支持が広がらない」との不満が強まる中、立憲と合流すれば県内での得票数を上積みでき、次期衆院選での議席獲得の可能性が高まるというわけだ。連合大分の幹部は「看板が立憲に変われば協力できる産業別組織も増え、労組一体で戦える」と合流効果に期待する。

県内の地方議員数では社民 21 人に対し、立憲は 7 人とどまる。県連合幹部は「社民に立憲が入るイメージ」と合流後に主導権を握れると見込み、同様に立憲との力関係で優位に立つ宮崎県連合も合流に前向きだ。

いったんは合流決めた沖縄だが…

全国で唯一、衆院の小選挙区での議席を持つ沖縄では困惑が広がる。

いったんは「沖縄に基地負担を押しつける政権に対峙（たいじ）するには、大きな理念の下に国政で一つにまとめることが必要」と合流賛成を決めた。ところが、党を残留させる選択肢が残り、議論は白紙に戻った。

党員には、今も米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる旧民主党政権への不信感が強い。国政での発信力強化のため合流に前向きな沖縄 2 区の照屋寛徳衆院議員や地元議員と、党員との温度差が広がり、議員のほとんどは合流しつつ県連合は残す選択肢を模索する。

九州で合流に反対なのは福岡、熊本、鹿児島 の 3 県。とりわけ

旧産炭地に強い地盤を持ち、かつて革新系知事を誕生させた福岡はその急先鋒（きゅうせんぼう）に立つ。

「立憲とは理念が違う」。県連合幹事長の村山弘行・太宰府市議は、党綱領で「日米同盟を軸」とする立憲とは相いれないと猛反発する。1996 年の民主党結成に加わらず、平和運動に強い自負を持ってきた党員も多い。「国会での統一会派と合流は訳が違う。魂を売りたいくない」（党関係者）という。

だが、残留しても見通しは厳しい。昨年の参院選で福岡は九州で唯一比例の得票率が 2%を割った。社民として残留し、次の衆院選では県内 2 選挙区に独自候補を擁立するが、議席獲得には高いハードルが待つ。

九州の各県連合の対応が分かれば、衆院比例九州ブロックで死守してきた 1 議席の維持さえ難しいとある県の県議は見ている。「分裂は我々の強みである地方に張った組織の根を半分に切るようなもの。一番最悪なパターンだ」（神野勇人、枝松佑樹、中沢絢乃、藤原慎一）

●立憲民主党との合流に対する九州・沖縄各県の社民党県連合の考え

【合流に前向き】

大分 県連合所属の国会議員 2 人は社民の看板では国政選に勝てない

佐賀 （投票してくれる）社民への負託を国政に反映させるには必要

長崎 党員が減少・高齢化し単独で選挙に取り組むのは難しい

宮崎 各党が一つになれば対政権で力を発揮できる

沖縄 基地を押しつける政権と対峙（たいじ）するにはまとまりが大事

【合流に慎重・反対】

福岡 立憲とは日米同盟への考え方や憲法観が異なる

熊本 社会党からの長い歴史があり既に衆院選の準備も進んでいる

鹿児島 立憲とは綱領や基本政策が大きく違う。社民への再評価を信じる

※各県連合の幹部に取材

権威主義に負けない DX 民主主義の未来は日本から

2020/11/8 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



中国はデジタルの力で権威主義を拡大しているが、民主主義にもチャンスはある（香港・ビクトリアハーバー）=ロイター

選挙ってなんだろう。米国の混乱をみるにつけ、こう思わざるを得ない。米大統領選は社会の分断を深める側面ばかりが目立ち、民意の集約にはほど遠い。

日本は社会こそ安定しているものの選挙への関心は低い。直近の 2019 年参院選で全有権者に占める自民党の絶対得票率は 2 割以下。それでも「歴史的な大勝で信任を得た」としてあらゆる方針が決まっていく。

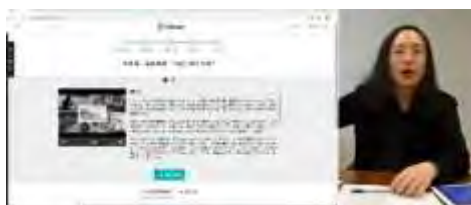
民意をどう反映するかはいつの世も民主主義の課題であり続けた。それでも昔は選択肢がもっと単純だった。今や社会が多様化し、解は複雑になりすぎた。

制度疲労を起こした民主主義をどう立て直すか。この難題を前に今、世界で始まったのが民主主義のデジタルトランスフォーメーション（DX）ともいうべき試みだ。

一つにデジタル直接民主主義がある。「複雑さを増す社会において大きな統治機構が全てを決める方法は限界にある」。IT を使い地域社会の問題解決をめざす一般社団法人「コード・フォー・ジャパン」の関治之代表理事は語る。市民一人ひとりが行政の主役になる。従来は物理的に難しかったそんな方法も「今ならテックの力で可能になる」。

日本でも一部の自治体が導入を進める「デシディム」というプラットフォームはその一例だ。単なる掲示板ではなく議論の流れや賛否の状況をわかりやすく可視化し、テックで熟議を促す。開発したバルセロナは都市再開発の議論に 4 万人が参加し、約 1500 の行動計画が生まれたという。

台湾にも天才 IT 大臣と呼ばれるオードリー・タン氏が創設に携わった疑似議会ともいうべき「v 台湾」がある。市民の議論を現実の法整備につなげている。



「v 台湾」は市民や

行政、法律の専門家など多様な関係者が参加し、社会課題を議論する。法案も研究し、議会に提案する。（右）は創設に携わったオードリー・タン氏

デジタルは新型コロナウイルスが民主主義に突きつけたもう一つの難題にも新たな可能性を示す。人々の個人情報をどこまで国家が把握すべきかという「自由か安全か」の問題だ。

中国のデジタル権威主義と GAFA によるデータ独占には共通点がある。全ての情報をサーバーに集める中央集権的なネットワークの仕組みをそのままリアルの世界における中央集権的な支配につなげた。

対抗する技術の一つとして分散型ネットワークがある。エストニアの電子政府は分散型台帳技術のブロックチェーンを使う。国は国民の情報を電子化するが、データは個人の手にあり他者のアクセスを管理・把握できる。「データ主権を個人に戻す思想」といえる。

台湾がコロナ禍で使った追跡システムも思想は似ている。情報は個人のデバイスに保存し、必要な時だけ行政が一時的に接続する。



エストニアの電子政府はブロックチェーンを使い「データ主権」を国家ではなく個人の元に置いた（エストニアの首都タリン）

こうした試みは規模の小さな地ゆえに機動的にできた面もある。日本もまずは自治体などからのボトムアップの動きとなるだろう。

それでも国が果たすべき役割は大きい。市民が行政と対等に議論するには情報の非対称をなくす「オープンデータ」が必要となる。統一書式のもと行政の情報を透明化し、同時に国民も個人情報を安心してデータ化できる状態が全国的に実現されなければならない。

それは結果的に菅政権が着手した行政のデジタル化の課題と重なる。それならば最初から「デジタル権威主義に対抗する民主主義のイノベーションを日本が示す」とのビジョンを掲げ、新しい国の姿をデザインしていったらどうだろうか。

困難な国家事業をやり遂げるうえで「何をめざすか」は重要だ。歴史的な紛争地にあるエストニアには「国が減んでも復元可能な国をデータとして残す」という壮大な構想があった。

行政のデジタル化には膨大な予算と痛みを伴う。その先にめざす価値が「紙がなくなり便利になる」だけなら、2000年の電子政府構想から一步も進んでいない。新生デジタル庁には足元の一步も大事にしつつ、千里先もみせてほしい。

(政治部次長 桃井裕理)

時事通信 2020-11-06 15:42 社会

人文社会226学会が共同声明＝学術会議「会員6人任命を」

菅義偉首相が日本学術会議の会員候補6人の任命を拒否した問題で、哲学や宗教学、教育学など10学会の会長が6日、日本記者クラブで記者会見し、速やかな任命を求める共同声明を発表した。声明には人文社会系の226学会が参加・賛同しており、同日内閣府に提出した。

哲学系学会連合の委員長を務める野家啓一・東北大学名誉教授は「学問の生命線である批判的議論を封じ込め、政府の意向に沿った同調圧力を強めるもので、到底看過できない」と強く批判。宗教学系の島藺進・上智大教授は「宗教研究の自由は戦後ようやく保障されたが、元に戻す動きにならないか懸念している」と訴えた。

しんぶん赤旗 2020年11月7日(土)

人文系226学会 共同声明 初めて連携 学術会議任命拒否の撤回要求



(写真) 記者会見

する(左から)島藺、坂上、石井、木村、佐藤、野家、木原、広田、河村、木本の各氏＝6日、東京・千代田区

人文社会系226の学会は6日、日本学術会議会員の任命拒否撤回を求め、共同で声明を発表しました。哲学、宗教学、歴史学、教育学など10学会の代表が同日、日本記者クラブで会見を開きました。幅広い人文社会系学会が一つにまとまって意見を表明す

るのは、歴史的に初めてといいます。

共同声明は、任命拒否撤回を求めた日本学術会議の要望書(10月2日)に賛同し、任命されない理由の説明と6人の任命の速やかな実現を求めています。10月14日に、この問題に対応するための分野横断的な「人文社会系学協会連合連絡会」を創設、同28日から声明への参加・賛同を呼びかけ、6日現在、226学会が参加・賛同。理事会有志によるものも含めると全体で256学会になり、今後も増える見込みです。

会見した日本社会福祉学会の木原活信会長は、声明の広がりについて、「人文社会系の諸学会に、動揺や不安が広がっており、学术界に重大な問題が起こっていることを意味している」と指摘。日本哲学系諸学会連合の野家(のえ)啓一委員長は、理由説明のない任命拒否は、「人文社会学系の学問の生命線である批判的議論を封じ込め、政府の意向にそった付度(そんたく)文化を学会にまで持ち込むもので看過できない」と述べ、研究・教育現場への悪影響を懸念しました。

会見には他に、日本宗教研究諸学会連合の島藺進委員長、日本心理学会の坂上貴之理事長、社会政策学会の石井まこと代表幹事、日本歴史学協会の木村茂光常任委員、日本近代文学会の佐藤泉運営委員長、日本教育学会の広田照幸会長、経済理論学会の河村哲二代表幹事、日本科学史学会の木本忠昭会長が出席し、任命拒否への危惧を表明。会見後、首相あての要望書を内閣府に提出しました。

人文社会系共同声明

私たち人文・社会科学分野の学協会および賛同学協会は、日本学術会議が発出した2020年10月2日付「第25期新規会員任命に関する要望書」に賛同し、下記の2点が速やかに実現することを強く求めます。

- 1 日本学術会議が推薦した会員候補者が任命されない理由を説明すること。
- 2 日本学術会議が推薦した会員候補者のうち、任命されていない方を任命すること。

学術会議任命見送り 人文・社会科学系学会220余が共同声明

NHK2020年11月6日 12時16分



日本学術会議の会員候補6人が任命されなかったことをめぐり、国内の220余りの人文・社会科学系の学会が、理由の説明や6人の任命を求める共同声明を発表しました。

この声明は、人文・社会科学系の学会の会長などを務める大学教授ら10人が記者会見を開いて発表しました。

今回、日本学術会議の会員に任命されなかった6人は、いずれも人文・社会科学系の研究者でした。

声明には、6日の時点で哲学や文学、歴史学などの研究分野から226の学会が参加や賛同をしていて、政府に対して任命しない理由の説明や、6人の任命を強く求めています。

会見で、日本哲学系諸学会連合の委員長で東北大学の野家啓一名誉教授は「人文社会学系の学問は多様な意見を自由に闘わせる環境

でのみ発展する。今回の事態は学問の生命線である『批判的議論』を封じ込め、そんなくする文化を学会にまで持ち込もうとするものであり、到底看過できない」と述べました。

また、日本近代文学学会の運営委員長で青山学院大学の佐藤泉教授は「研究者だけでなく社会全体の問題で、思想、言論、表現の萎縮や自己規制を招くことになるのではないかと大変恐れている」と話しました。

声明をまとめた事務局によりますと、人文・社会科学系の学会が研究分野の枠を超えて今回の規模で意見を表明するのは初めてとみられるということです。

菅応援団が論点ずらしで政治の「空気」を動かそうとしている 【コメントライター】

時事通信 11/8(日) 10:03 配信

政治アナリスト・伊藤 惇夫



衆院予算委員会で質疑を受ける菅義偉首相＝2020年11月4日、国会内【時事通信社】

著名な評論家だった山本七平氏の著書「空気の研究」（1977年刊）によれば、日本は「空気」がある種の絶対権威のように、驚くべきパワーを持っているという。あれから40年以上たった今、この国では、より一層、「空気」の支配力が強まっているようだ。

◆安倍氏評価も一変

安倍晋三前首相が突然、辞任表明したとたん、それまでコロナ対策の度重なる不手際への不満から、30%台前半に張り付いていた支持率が、一挙に20%近く跳ね上がった。ある種の同情論からかもしれないが、客観的に見れば、未曾有のコロナ危機の真ただ中、最高責任者が途中で「投げ出した」わけだから、むしろ支持率が下がっても不思議はない。「空気」の流れが突然、急変したのはなぜか。不可解としか言いようがない。確かに、突然の交代劇だっただけに、永田町の力学からすれば、菅義偉氏が緊急リリーフとして登場してきたことに、それほど違和感はない。

◆菅氏に突然の風

むしろ、驚嘆したのは、世論の動向だ。それまで菅氏は「ポスト安倍」を占う人気投票（世論調査）では、石破茂元自民党幹事長や小泉進次郎環境相らの遙か後塵（こうじん）を拝していた。ところが、安倍前首相が辞任を表明した直後に菅氏が出馬表明するや、世論も急速に風向きを変える。それまでダントツに人気を維持していた石破氏を、アッという間に抜き去り、トップに躍り出る。自民党内の主要派閥が菅氏を「勝ち馬」と読んで飛び乗ったことに引きずられたのか、テレビを中心に、メディアが一斉に「たたき上げ」や「パンケーキ好き」といった菅氏のポジティブイメージを流したからなのか。それにしてもこの変わりようは驚くほかない。

◆意図的な「空気」づくり



衆院本会議に臨む安倍晋三前首相＝2020年10月29

日、国会内【時事通信社】

好スタートを切った菅政権だが、日本学術会議問題でつまづいた。事の本質は、なぜ学術会議の会員候補6人が任命されなかったのか、という点に尽きる。ところが、政権が苦境に陥るといった雰囲気が漂い始めた途端、自民党内や「応援団」的マスコミ、著名人から一斉に学術会議そのものに問題がある、といった声が噴出した。これらは明らかに学術会議をおとしめることで、論点をずらそうという意図から出ているものと思えない。おまけに、それらの多くは不正確な、もっと言えば「フェイク」に近い言説である。本来、「空気」は人工的につくり出せるものではないはず。意図的な「空気」づくりに、果たして世論はどう反応するのだろうか。（時事通信社「コメントライター」より）

伊藤 惇夫（いとう・あつお）

1948年生まれ。自民党本部の広報担当、新進党総務局企画室長、民主党結成・事務局長などを経て2001年より政治アナリスト。政界の裏事情に通じ、明快な語り口に人気が高い。テレビ・ラジオ出演のほか、「国家漂流」「政治の数字」「情報を見抜く思考法」「政党崩壊」など著書多数。

「答弁勝手に変更。国会の意味ありますか？」立憲・枝野氏

朝日新聞デジタル 2020年11月7日 19時07分



立憲民主党の枝野幸男代表＝11月7日、さいたま市内、吉川真布撮影

立憲民主党の枝野幸男代表（発言録）

日本学術会議の会員任命拒否問題は何が問題か。中曽根康弘首相（当時）が国会で、首相の任命は「形式的任命だ」と答弁している。首相が気に入くわないと、あいつ外せとか、そんな話になったらずい。そんな話にならないようにしましょうねと、最後に首相まで出てきて、国会で「形式的だから大丈夫」と答えた。全部、記録が残っている。

それを勝手に変えたら、国会で議論することに意味ありますか？国会で発言して、国民に向かって宣言して約束したことは、その通りやってもらわなければ国会で議論した意味がない。こんなこと、とても認めるわけにいかない。許すわけにいかない。粘り強くやりたい。（7日、さいたま市での講演で）

野党「政治介入」、菅首相「意見交換」 学術会議の事前調整巡り予算委紛糾

毎日新聞 2020年11月6日 20時58分（最終更新 11月6日 21時16分）



参院予算委員会で共産党の小池晃氏の質問に対する菅義偉首相（中央左）の答弁を巡って協議する与野党の理事ら。左端は発言を求め挙手する加藤勝信官房長官＝国会内で2020年11月6日午後4時44分、竹内幹撮影

6日の参院予算委員会は、日本学術会議の新会員候補の推薦に

関し、政府との間で事前調整があったとの菅義偉首相の答弁を巡って紛糾し、度々中断した。野党は「露骨な政治介入だ」と反発し、どのような調整を行っていたかの説明を求めたが、首相は「任命に当たっての考え方を申し上げ、意見交換をした」と繰り返すばかりだった。

首相は5日の同委で自民党議員に対し「以前は推薦名簿が提出される前に、さまざまな意見交換の中で内閣府の事務局などと(学術会議の)会長との間で一定の調整が行われていた」と答弁。安倍政権下で推薦前の調整があったことを認めた。さらに今回の任命拒否は「推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らなかった者が生じた」と主張。任命の判断の基準は「事前調整が行われた場合と、今回とで変わらない」とも述べた。

共産党の小池晃氏は6日の同委で「一定の調整とは何か。名簿の一部変更が含まれているのではないか」と詰め寄った。首相は、調整は2017年の改選時にあったと明かし、「人事のプロセスの説明は控えるが、任命に当たっての考え方を申し上げ、意見交換を行った」との答弁を続けた。

小池氏は「個別の人事の調整をやったということだ。政府が推薦に実質的に関わることは断じて認められない。事前調整がなかったから任命できなかったというなら、学術会議の独立を脅かす政治介入そのものだ」と語気を強めた。首相は「推薦前に考え方をすり合わせた」と繰り返した。

同会議の大西隆・元会長によると、17年改選時に政府の求めに応じて定員(105人)より数人多い名簿を提示したが、会議が推薦した105人全員が任命された。18年の1人の補充人事では政府が難色を示し、当時の山極寿一会長が自ら説明したいと政府に再三申し入れたが拒否された。今回は105人ちょうどの名簿を提示し、うち6人の任命が拒否された。【高橋恵子、宮原健太】

官邸、「反政府先導」懸念し拒否 学術会議、過去の言動を問題視か

2020/11/8 06:00 (JST)11/8 08:04 (JST)updated 共同通信社

首相官邸が日本学術会議の会員任命拒否問題で、会員候補6人が安全保障政策などを巡る政府方針への反対運動を先導する事態を懸念し、任命を見送る判断をしていたことが7日、分かった。安全保障関連法や特定秘密保護法に対する過去の言動を問題視した可能性がある。複数の政府関係者が明らかにした。

菅義偉首相は国会審議で6人の任命拒否に関し「個々の人事のプロセスについては答えを差し控える」と繰り返し答弁。拒否理由は今回の問題の核心部分となっていた。日本学術会議法は会議の独立性をうたっており、政治による恣意的な人事介入に当たるとして、政府への批判がさらに強まる可能性がある。

しんぶん赤旗 2020年11月8日(日)

首相、苦し紛れの「事前調整」論 学術会議任命拒否 根拠 総崩れ

「総合的・俯瞰(ふかん)的」「多様性確保」一。日本学術会議会員の任命拒否問題をめぐる「正当化」論がことごとく破綻した菅義偉首相。苦し紛れに持ち出したのが、「今回は(事前)調整がなかったから任命に至らなかった」(5日参院予算委)という発言です。しかし、学術会議側に責任をなすりつけようという新

手のすり替え論も、裏を返せば選考・推薦の段階で介入するという「露骨な政治介入宣言」(日本共産党の小池晃書記局長、6日参院予算委)にほかなりません。矛盾は深まるばかりです。口実くるくる

これまで首相は、任命拒否について「総合的・俯瞰的な活動を確保する観点から判断した」と言い張っていました。しかし、日本共産党の志位和夫委員長が「6人を任命すると『総合的・俯瞰的活動』に支障をきたすのか」と迫ると、首相は「人事に関することでお答えは差し控えたい」と述べるだけで、その理由を答えられませんでした。

「必ず推薦のとおり任命しなければならないわけではない」との点は、内閣法制局の了解を得た政府の一貫した考え」と言い訳も、「政府が行うのは形式的任命」「推薦していただいた者は拒否しない」という、公選制から推薦にもとづく任命制に変わった1983年当時の一連の政府答弁を覆すもので、解釈の改ざんだと明確になりました。

しかも「内閣法制局の了解」も「平成30年11月15日」(井上信治科学技術担当相)とわずか2年前であることも明らかになりました。

「多様性が大事だ」という理屈も破綻しています。大事ななら、私立大学からの3人を拒否したのか、女性研究者を拒否したのか、その大学から唯一の研究者を拒否したのか—いずれも説明できず、支離滅裂ぶりをあらわにしました。

こうして「正当化」論をくるくる変え、いずれも破綻したなかで持ち出してきたのが「事前調整」論です。

元会長が反論

首相は委員会答弁で、「以前は」推薦名簿提出前に、内閣府と学術会議との間で「一定の調整が行われていた」と発言。「以前」とは、2017年のことと明言しました。

しかし当時の会長・大西隆氏は「首相のいう『調整』が『推薦名簿』の変更を意味するのであれば、調整した事実はない」ときっぱり反論しており、首相のウソは明白です。

重大なのは、首相が「推薦前の調整が働かず…任命に至らなかった」と告白したこと。「任命」以前の「選考・推薦」の段階で政府が介入することを公然と宣言したのです。小池氏が指摘するように、学術会議法17条は、会員の選考・推薦は学術会議の権限としており、選考・推薦への政府の介入が違法であることは明白です。まさに「露骨な政治介入」です。

■次々と破綻する任命拒否問題での「正当化」論	
「総合的・俯瞰的な活動を確保する観点から判断した」	「6人を任命すると支障が出るのか」と追及され、「人事に関することであり、お答えは差し控えたい」
「推薦の通りに任命しなければならないというわけではない」「内閣法制局の了解を得た政府の一貫した考え」	「政府が行うのは形式的任命」(中曽根首相)などの一連政府答弁(1983年)を否定するクーデターの法解釈改ざん。法制局の了解は「わずか2年前」
「若い人が極めて少ない」「一部の大学に偏っている」「多様性が大事だ」	「なぜ50代前半の研究者、その大学からただ1人だけという研究者、比重の増加が求められている女性研究者の任命を拒否したのか」と追及され、いさかい説明できず
「今回は推薦前の調整が働かず…任命に至らなかった者が生じた」	会員の選考と推薦の段階から介入を正当化。露骨な政治介入宣言

しんぶん赤旗 2020 年 11 月 8 日(日)

会員選考 政府と「調整」していない 元学術会議会長・大西隆さん 「あら探し」ばかり 情けない

菅義偉首相が日本学術会議の会員 6 人を任命拒否した問題で、首相は国会で学術会議を「閉鎖的」「既得権益」と非難し、「多様性が大事」などと述べて拒否を正当化しようとしています。2011～17 年に学術会議会長を務めた大西隆・東京大学名誉教授に、問題点を聞きました。(安川崇)



(写真) 元学術会議会長・大西隆さん

首相は任命拒否について、「以前は学術会議の推薦名簿が出る前に、政府と会議側で一定の調整が行われていた」「(今回は)推薦前の調整が働かず、任命に至らなかった者が生じた」と答弁しました。

17 年の会員の半数改選で、官邸側の求めに応じて選考の途中、しかし選考委員会で候補者を絞り込んだ段階で経過の説明を行いました。しかし首相の言う「調整」が「推薦名簿の変更」を意味するのであれば、調整したという事実はありません。

補欠に相当する人を含んだ資料も示しましたが、選考に関する協議ではないことを双方が承知していたと思います。選考はあくまで学術会議の役割だからです。

懸念聞かず

首相は会議を批判し、現状を「懸念してきた」と語っています。私は官房長官時代の菅氏に、推薦候補の説明のため何度か会ってきましたが、こうした懸念を聞かされたことはありません。

会員の選考基準は「優れた研究又は業績がある科学者」(日本学術会議法 17 条)です。これに加えて女性の増加のほか、所属先や地域のバランスをとることを選考方針としてきました。

その結果、現在の会議が、過去で最も多様性のある構成になっています。私が会長になった 11 年と現在の学術会議を比較すると▽女性が 23・3%から 37・7%▽私立・公立大所属者は 18・6%から 27%—に増えました。旧帝大所属者は 53・8%から 44・6%に減りました。

こうした改革は、03 年の「日本学術会議の在り方について」(総合科学技術会議の専門調査会)や、15 年の「日本学術会議の今後の展望について」(内閣府担当相下の有識者会議)に沿って実現してきました。

いずれも政府がつくった会議体による報告であり、「展望」はこの間の学術会議の活動をおおむね肯定的にとらえています。政府は「展望」を参議院に提出したので、これが政府の立場であるはずです。

法に誠実に

学術会議は独立して活動するとされていますが、その運営については、会員人事も含む全てが学術会議法で決まっています。国会で制定された法の執行は、内閣の責任です。首相には法を誠実に執行する責任があるはずです。

つまり、学術会議の改革は政府主導で進められ、その活動は法律で枠が決まっている。その結果である現在の会議の姿を「閉鎖

的」などと非難することは、政府がしてきたことの自己否定であり、天に唾(つば)するものにしかならないと思います。学術会議の「あら探し」発言ばかりで、情けなくなります。

法解釈変更は明らか 科学は「国のかたち」の一部



(写真) 日本学術会議＝東京都港区

政府は現在、2018 年 11 月作成とされる「内閣総理大臣に…(日本学術会議による)推薦のとおり任命すべき義務がある」とまでは言えない」とする文書を根拠に任命拒否を正当化しています。

しかもこれが「法解釈の変更ではなく、一貫した政府の立場だ」と主張します。

しかし学術会議の諸規則には、任命拒否に対応するものはありません。欠員の補充についての規則は「会員が定年、死亡、辞職又は免職により退任する場合」となっており、「など」がついていないので任命拒否に適用されるとは解釈できません。学術会議が任命拒否を想定していないことは明らかです。

通知が必要

政府は 18 年の文書について「内閣法制局の了解を得た」としています。しかし、内閣府の日本学術会議事務局が、本当に公式にこの見解を法制局に相談したのかどうかは疑問です。当時の山極寿一会長も、この文書を「知らなかった」と発言しています。



(写真) 日本学術会議会員の任命拒否問題につ

いて参院予算委で追及を受け、答えられずに再三にわたって職員の説明を受ける菅義偉首相＝6 日

私は、首相に推薦候補を「機械的にすべて任命する義務がある」とは思いません。学術会議は「研究・業績」で判断しますが、私たちが知りえない事情—例えば外国籍で公務員になれない場合など—もあり得るからです。しかし、その場合は学術会議に理由を通知する必要があるでしょう。

それが今回のように「理由も示さず恣意(しい)的に任命拒否できる」ということになると、従来の法解釈が実質的に大きく変わったのは明らかだと思います。

法が任命拒否を想定していない以上、6 人が任命されず、法が定める 210 人の定員を満たしていない現状をどう解決するのかは、実は難しい。解決するルールがないのです。

結局、首相が任命拒否の間違いを認め、学術会議の要望どおりに 6 人を任命するほかに解決策はないように思います。

任命を拒否した理由を政府が説明しないので、「過去の政府方針を批判したことを理由に任命されなかった」との臆測を呼んでいます。

私たちは科学の力を信じる者として、科学に基づいて独立した立場から政府に「ものを申す」ことはあります。学術会議の設立目的は、科学の成果を政治、社会に生かすことです。

信頼に影響

これは「国のかたち」の一部でもあり、その国の国際的信頼に

もかわることです。新型コロナウイルスへの対応を考えても、政策がそれぞれの国の科学者の知見に基づいて決定されることが信頼につながります。

「科学者の言うことが政府に届かない」「科学者の組織の人事が政治的に決められる」ということになると、信頼に悪影響が出るでしょう。こうした「科学と政治」の関係の象徴的存在が、学術会議だと思っています。

17年には学術会議側と事前協議 首相、候補者の推薦前に<任命拒否問題>

東京新聞 2020年11月7日 05時50分

学術会議問題を巡る国会論戦 政府の説明と残る疑問	
政府の説明	残る疑問
理由？ 「個別の人事は答えられない」(首相)	安全保障関連法などへの反対など、政府の方針に異議を唱えたからでは
誰が判断？ 「杉田官房副長官から報告を受け、私が最終的に判断」(問)	任命権がない官僚が実質的に決めたのでは
なぜ今回に限って？ 「事前調整が重なったから」(問)	法律に定めのない慣習を学術会議に強制したのでは
拒否できる根拠は？ 「必ず任命しなければならぬというわけではないという考えは一貫」(問)	内閣法制局と協議したのは2018年で、それ以前の考えは違うのでは
「解釈変更は一切行っていない」(内閣府官房長官)	従来の解釈を維持しているから憲法では
任命権は形式的では？ 「形式的」の定義は必ずしも定まっていない(問)	国会審議を軽視し、恣意的に解釈しているのでは

日本学術会議 任命拒否問題を 巡る経緯	
1983年	中曽根康弘首相(当時)が「政府が行うのは形式的任命にすぎない」と国会で答弁
2004年	総務省が「学術会議の推薦候補を首相が任命拒否することは想定されていない」と法改正に伴う説明資料に明記
18年	内閣府が内閣法制局と協議し「推薦の通りに任命すべき義務があるとまでは言えない」との見解をまとめる
20年	首相が推薦候補105人のうち6人を任命せず

菅義偉首相は6日の参院予算委員会で、日本学術会議の新会員任命に関し、会員の半数が改選された2017年には、同会議が候補者を推薦する前に、政府との間で事前協議を行ったことを明らかにした。

事前協議について、首相は「任命にあたっての(政府の)考え方を話し、意見交換を行った」と説明。加藤勝信官房長官は「意

見交換を踏まえて学術会議が自身の判断で推薦名簿を出した」と述べた。

日本学術会議法は会員の人選について、同会議の推薦に基づき、首相が任命すると定める。質問した共産党の小池晃書記局長は「(推薦への)政治介入そのもので、学術会議の独立を脅かしている」と批判した。

首相は前日の5日の参院予算委で、20年の会員任命では事前協議がなかったと説明し「推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らない者が生じた」と主張した。(山口哲人)

◆除外の理由がたくなに説明せず、拒否の根拠も不明確なまま

6日まで4日間にわたった衆参両院の予算委員会は、日本学術会議の新会員任命拒否問題が主要な論戦のテーマになった。会員の人事を巡る背景や経緯で判明した部分もあるが、菅義偉首相は6人除外の理由をかたくなに説明せず、任命を拒否できる根拠も不明確なままだ。

「人事に関することなので答えは差し控える」

首相は答弁でこのフレーズを連発した。6人が安全保障関連法など、政府の政策に異論を唱えていたこととの関連性は否定したが、任命拒否の理由についてはゼロ回答に終始。立憲民主党の枝野幸男代表は「壊れたレコード」と皮肉った。

一方、人事の検討過程の一端は明らかになった。首相は会員の半数が改選された2017年、学術会議が推薦リストの提出前に政府と事前協議を行ったと説明。「今回は推薦前の調整が働かず(6人の)任命に至らなかった」と述べ、官邸側の意向を聞き入れなかった学術会議に責任があるとの認識をにじませた。

除外する6人の人選が、首相ではなく杉田和博官房副長官を中心に進められたことも浮き彫りになった。首相は審議で、当初の105人の推薦リストを見ておらず、除外した6人のうち5人の名前や業績も知らなかったと認めた。これに対し、杉田氏は最終的に任命した99人のリストを作成する前、会員構成の偏りなど首相の問題意識を踏まえ、内閣府と協議していたことが判明した。

日本学術会議法は首相を任命権者と定めている。官僚が実質的に判断していれば、任命権を形骸化させかねない。野党は「杉田氏に6人を削れる権限はない」(立民の蓮舫参院議員)と反発し、国会招致を要求。内閣府との協議内容を記録した内部文書の公開も求めたが、政府・与党はいずれも応じなかった。

首相の任命拒否の根拠も焦点になった。1983年に会員の選考方式を選挙制から任命制に変えた法改正時の国会審議で、当時の首相や担当閣僚らが、首相の任命権について「形式的にすぎない」という答弁を繰り返していたからだ。

今回、政府が任命拒否を正当化するのに持ち出した「推薦通りに任命する義務があるとまでは言えない」という見解について、首相は「(83年から)一貫した考え」と主張した。しかし、根拠としたのは2018年に内閣府が内閣法制局と協議してまとめた内部文書。それ以前も同様の見解だったことを証明する記録や文書は示せなかった。

共産党の志位和夫委員長は「2年前にこっそり解釈変更したことがはっきりした。法の安定性も何もなくなくなる」と批判した。(木谷孝洋)

首相、任命拒否と多様性「直結せず」 先週は「多様性を念頭に

判断 学術会議問題

東京新聞 2020 年 11 月 5 日 21 時 18 分



日本学術会議の新会員任命拒否問題を巡り、菅義偉首相は5日の参院予算委員会で、会員が特定の大学に偏っているという自身の問題意識について「今回の個々人の任命の判断とは直結しない」と述べた。任命を拒否した6人には会員が1人もいない大学や女性の教授が含まれており、首相が重視すると語る「多様性」との矛盾が指摘されていた。野党は、首相の説明について「一貫していない」と批判を強めた。(井上峻輔、市川千晴)

◆野党は「一貫していない」と批判

首相は予算委で、学術会議会員について「選考方法も閉鎖的で既得権のようにになっている。(6人を除いた)99人を任命することで、結果として民間人や若手が増えることを期待している」と従来の説明を繰り返した。一方で「今回の判断と(多様性)は直結しない」と付け加えた。

首相による任命拒否の理由の説明は変遷を重ねてきた。10月5日の内閣記者会のインタビューでは「総合的、俯瞰的活動を確保する観点から判断した」と発言。「分かりにくい」などの声が相次ぐと、28日の衆院代表質問では「民間出身者や若手が少なく、出身や大学にも偏りが見られることも踏まえ、多様性が大事だということを念頭に私が判断した」と強調した。

しかし、多様性の重視と、6人の任命拒否との矛盾を指摘する声が多くあがった。首相は会員が1人もいない大学の教授や比較的年若い50代の教授、女性を任命しなかったためだ。この日の参院予算委でも「言っていることとバランスが真逆の人事」(立憲民主党の蓮舫氏)と批判される中で、首相は「直結しない」との説明を加えざるを得なくなったとみられる。

首相は、任命拒否の経緯に関して「以前は学術会議が正式な推薦名簿を出す前に内閣府との間で一定の調整をしていたが、今回はそうした調整が働かず、結果として任命に至らなかった者が生じた」と説明した。

◆6人除外協議の公文書「ある」

加藤勝信官房長官は、6人の除外を事前に首相に報告した杉田和博官房副長官が内閣府と協議した際のやりとりを記した公文

書があると明らかにした。蓮舫氏は提出を求めたが、首相らは人事に関する記録との理由で拒否した。

「推薦前に政府介入」野党が追及 学術会議問題、菅首相防戦一参院予算委

時事通信 2020 年 11 月 07 日 07 時 27 分



参院予算委員会で、自身の日本学術会議に関する答弁をめぐり協議する与野党理事を見る菅義偉首相(左から3人目)＝6日、国会内



6日の参院予算委員会は、菅義偉首相が日本学術会議問題をめぐり2017年に内閣府と会議側が推薦名簿提出の前に「一定の調整」を行ったと発言したことが論点となった。共産党の小池晃書記局長は、政府の介入が推薦の段階にも及んでいたと厳しく追及。防戦に回った首相は「独立性の侵害」には当たらないと反論し、沈静化を図った。

首相は5日の参院予算委で、自民党議員の質問に「以前は学術会議が正式の推薦名簿を提出する前に、内閣府との間で一定の調整が行われていた」と答弁した。首相は2日からの衆院予算委を含め、野党が任命拒否のプロセスをただしても、こうした事実を明らかにしていなかった。

日本学術会議法は会員について「(学術会議の)推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」と規定する。6日の予算委で小池氏は「政府が選考や推薦に実質的に関わるなど、学術会議法に照らして断じて認められない」と非難。「まさに会議の独立を脅かす政治介入そのものだ」と断じた。

これに対し、首相は「考え方の擦り合わせを行い、それを踏まえて推薦名簿ができた。それを受けて任命を行ったというプロセスだ」と説明。法的に問題はないと強調したが、事前の「介入」を否定し切れておらず、審議は一問一答ごとに中断した。

野党側は強く反発した。小池氏は質疑後の記者会見で「局面が変わった。5日の質問までは一切出ていなかった話で、予算委をやり直してもらえない」と主張。立憲民主党は自民党との参院国対委員長会談で、事前協議の詳細を明らかにするよう要求した。

衆参予算委は6日で計4日間の質疑を終えた。首相はこの中で、今年の推薦名簿は見えていないとしつつ候補6人の除外は杉田和博官房副長官から聞いたと明かした。野党は杉田氏が除外を主導したとの疑念を深め、杉田氏の国会招致を訴えた。集中審議の開催が実現すれば、事前調整と併せて首相を徹底追及する方針だ。

首相、17年人事で事前調整 学術会議が候補者推薦する前に

2020/11/6 18:27 (JST) 11/6 18:41 (JST) updated 共同通信社



参院予算委で共産党の小池書記局長（右手前から2人目）の質問に答弁する菅首相＝6日午後

菅義偉首相は6日の参院予算委員会で、日本学術会議の会員任命拒否問題を巡り、政府が会議との間で人事を事前に調整したのは2017年だと明らかにした。やりとりの詳細は語らず、調整のタイミングは会議側が会員候補者を推薦するよりも前だったと説明。野党は「露骨な政治介入だ」と批判を強め、予算委審議は紛糾した。

学術会議が会員を改選した前回17年の任命手続きでは、政府は定員より多い候補者の名簿を提示するよう会議側に要求している。今年も政府側から同様の求めがあったが、会議側は応じず、結果的に候補者6人が除外された。

野党「事前協議は違法」 首相の任命拒否答弁に反発

2020/11/6 11:52 (JST) 11/6 12:09 (JST) updated 共同通信社



参院予算委を前に、加藤官房長官（左）と言葉を交わす菅首相＝6日午前

野党は6日、日本学術会議の会員任命拒否に関し、政府と学術会議の間で人事の事前協議がなかったのが理由とする菅義偉首相の国会答弁を巡り、組織の独立性を侵害する違法行為だとして反発を強めた。政府は「何ら問題はない」（加藤勝信官房長官）と主張。6日の参院予算委員会は理事会が紛糾し、開会が約20分遅れた。野党は任命拒否に関与した杉田和博官房副長官の招致を重ねて求めたが、与党は拒んだ。

首相は5日の予算委で、以前は正式な推薦名簿の提出前に学術会議と内閣府の間で調整があったと説明。「今回は推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らない者が生じた」と説明した。

学術会議と事前調整「問題ない」 官房長官「意見交換」

朝日新聞デジタル 2020年11月6日 11時34分



会見で質問者を指名する加藤勝信官房長官＝2020年11月6日午前10時1分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

日本学術会議の会員候補6人が任命拒否された問題をめぐり、菅義偉首相が5日の参院予算委員会で「事前調整がなかったからだ」と答弁したことについて、加藤勝信官房長官は6日の閣議後会見で「何ら問題はない」との見解を示した。

加藤長官は「学術会議法にのっとって適切に運用していく必要がある」とした上で、推薦前のやりとりは政府と同会議側との「意見交換」に過ぎないと説明した。同会議の推薦に基づいて首相が会員を任命するとしている同法の趣旨に反しているのではない

かと問われたが、「意見交換がなされていたということで、何ら問題はない」と述べた。

首相は5日の参院予算委で、「推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らなかった者が生じた」と述べていた。任命には政府が求める事前調整が必要との認識を示したとも受け取れ、野党側は学術会議の独立性を壊す「政治の人事介入」だとして批判を強めている。

「学問の自由は印籠か」 元衆院議長発言が波紋

時事通信 2020年11月07日 07時13分

日本学術会議の会員任命拒否問題で、自民党の伊吹文明元衆院議長が「学問の自由と言えば、水戸黄門の印籠の下にひれ伏さないといけないのか」と疑問を呈したことが波紋を広げている。野党は「偉そうなのは伊吹氏の方だ」と猛反発している。

発言は5日の二階派例会で飛び出した。伊吹氏は学術会議について「内閣の一組織だ。政治的発言は自粛しないといけない」と指摘。軍事研究に反対した2017年の同会議の声明に触れ、「レーダーは兵器として使われるが、船舶や飛行機の安全航行、気象観測のためにも使われる。独断すべきではない」と強調した。

伊吹氏は「菅義偉首相の心中を忖度（そんたく）して言えば、一方的な意見公表は自重してもらいたい気持ちがあったのではないか」と語り、任命拒否は妥当だとも主張した。

これに対し、野党は「高慢だ」（立憲民主党幹部）と批判を強めている。共産党の志位和夫委員長はツイッターに「ついに本音が出てきた。学問の自由を公然と攻撃する恐るべき発言だ」と記した。同党の小池晃書記局長も記者会見で「印籠を突き付けられるのは悪代官と相場が決まっている」と皮肉った。

伊吹氏「学問の自由は印籠か」 学術会議側をけん制

2020/11/5 21:42 (JST) 11/5 21:59 (JST) updated 共同通信社

自民党の伊吹文明元衆院議長は5日の二階派会合で、日本学術会議の会員任命拒否問題に関連し「学問の自由と言えば、水戸黄門の印籠の下にひれ伏さなくてはならないのか。憲法は、自由は乱用してはならないと定めている」と述べ、学術会議側をけん制した。

学術会議の会員は特別職の国家公務員だと指摘し「一方的に政治的な声明を出すとか、学術会議の肩書で政治的な発言するのは自粛しないといけない」と強調した。

任命拒否した菅首相について「心中を忖度すれば、政府の一組織である者には、一方的な意見公表は自重してもらいたい。人事を含め考えたという気持ちだったのではないか」と語った。

共産・小池氏「印籠突きつけられる悪代官を自覚」 学術会議巡り自民・伊吹氏を批判

毎日新聞 2020年11月6日 20時46分(最終更新 11月6日 21時17分)



共産党の小池晃書記局長＝川田雅浩撮影

共産党の小池晃書記局長は6日の記者会見で、日本学術会議の任命拒否問題を巡って自民党の伊吹文明元衆院議長が「学問の自由と言えば、何かみんな水戸黄門の印籠（いんろう）の下にひれ伏さなくちゃいけないのか」と述べたことについて、「印籠を突きつけられるのは悪代官と相場が決まっている。自民党は自覚されている」と皮肉った。小池氏は伊吹氏の発言について「政府与党が学問の自由を軽んじていることを如実に示す。学問の自由を弾圧し、それが物言えぬ社会を作り、戦争に向かった歴史を踏まえれば、水戸黄門の印籠のような話を軽々しく口にできない」と批判した。【小山由宇】

学術会議、菅首相「ゼロ回答」連発 野党反発で再三中断—参院予算委

時事通信 2020年11月06日07時05分

5日の参院予算委員会で、野党は日本学術会議をめぐる問題に焦点を絞り、菅義偉首相を追及した。しかし、首相は正面から答えない「ゼロ回答」を連発。野党は反発し、審議は再三中断した。

「若手も女性も私大も外された。言ってることと真逆の人事だ」。立憲民主党の蓮舫代表代行は、首相が会員の出身大学や性別、年齢の偏りを問題視するにもかかわらず、任命拒否した6人の顔ぶれに、こうした人材が含まれる理由をたどした。

首相は「マクロで見た場合は全く違う」と反論。ただ、詳細は語らず、「(会員は)七つの国立大が45%で、私立大は24%にとどまっている」などと、従来の説明を繰り返した。

蓮舫氏はまた、任命拒否に関する杉田和博官房副長官と内閣府の協議記録を開示するよう要求。加藤勝信官房長官が拒否すると、首相も続いて「官房長官が申し上げた通り。官房長官と私は一体だ」と突っぱねた。

立憲の小西洋之氏は、会員の推薦制が導入された1983年の会議録で、当時の政府関係者が首相の任命権は推薦に伴う「付随的な行為」だと述べていると指摘。首相に任命拒否との整合性を問うた。

これに対し、首相は「過去の答弁は尊重するが、私は法令に基づいて任命した」と強弁。納得しない小西氏に詰め寄られ、内閣法制局長官や内閣府官房長が代わって答弁すると、小西氏は「(説明を)ギブアップして助けを求めた」と首相を皮肉った。

参院予算委の質疑は、質問者の持ち時間に政府側の答弁時間が算入されない「片道方式」。衆院予算委のように、首相らが長広舌を振るって質問時間を「削る」ことはできない。

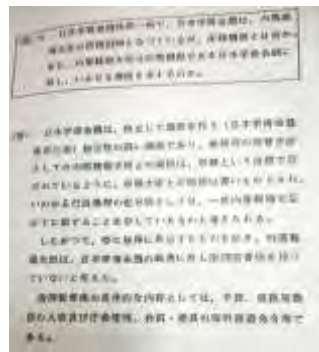
この日は、野党側が短い質問を繰り返し、首相らが答えに窮するたびに委員長席へ詰め寄り、審議はたびたび中断。テレビ中継を意識し、首相が説明責任に消極的な姿勢を浮き彫りにする狙いがあったとみられる。

一方、自民党の二之湯智氏が任命プロセスの説明を求めると、首相は一転して「以前は内閣府と学術会議の間で一定の調整が行われていた」と明かした。その上で「今回の任命は推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らなかった者が生じた」と述べ、責任を学術会議側に転嫁した。

終了後の理事会で、立憲の森裕子氏は「何で与党の時だけ新しい説明なのか。おかしい」と抗議。任命拒否の判断に関与した杉田氏の国会招致を改めて要求した。

首相に「指揮監督権なし」 学術会議巡る83年政府文書

2020/11/4 18:50 (JST) 11/4 18:51 (JST) updated 共同通信社



内閣法制局の「法律案審議録」に

収められた「日本学術会議関係想定問答」。首相は「日本学術会議の職務に対し指揮監督権をもっていないと考える」と記されている（国立公文書館所蔵）

政府が1983年に、首相による日本学術会議への指揮監督権を否定する文書を作成していたことが4日分かった。首相の「一定の監督権行使」を認め、会員候補の任命拒否を可能とする見解をまとめた18年の内閣府見解と齟齬を来しており、過去の国会答弁と同様、矛盾しているとの批判が強まりそうだ。

菅義偉首相は今年9月、学術会議が推薦した会員候補105人のうち6人の任命を拒否。政府は83年、首相の任命は「形式的にすぎない」と国会で答弁。野党から国会への説明もなく法解釈を変更したと批判されている。今回の文書により、監督権を巡っても、ひそかに解釈を変更していた可能性がある。

杉田氏の意図、焦点に 野党、招致要求強める—衆院予算委

時事通信 2020年11月05日07時08分



衆院予算委員会が終了し、立憲民主党の辻

元清美副代表（左）らに一礼する菅義偉首相＝4日午後、国会内



菅義偉首相は4日の衆院予算委員会で、日本学術会議会員の任命拒否問題をめぐり、候補6人の除外は杉田和博官房副長官から聞いたと明言した。首相は会議側が提出した推薦名簿を「見ていない」としており、6人除外を判断したとみられる杉田氏の意図が焦点となる。野党は杉田氏の国会招致要求を強めた。

「6人が外されたという説明は誰から受けたのか」。立憲民主党の辻元清美副代表がこう尋ねると、首相は「最終的に（決裁案が）上がってくる段階で聞いたのは杉田副長官だ」と明かした。

首相の説明によると、官房長官当時の8月31日に105人の推薦名簿が提出された際と、9月16日の首相就任後の2回、会議への懸念などについて加藤勝信官房長官や杉田氏を通じて内

閣府に伝えた。内閣府は24日に99人の決裁案を起案し、首相は28日に決裁した。

首相はこれまで、推薦名簿の中身を見ていないとし、加藤陽子東京大教授以外の5人の業績や研究内容も知らなかったとしている。辻元氏は「杉田氏が6人を外した方がいいと判断した」と指摘。金田勝年予算委員長（自民）に対し、「ここに来ていただく必要がある」と参考人招致を迫った。

これに関連し、立憲の枝野幸男代表も4日の党会合で「首相が決めたというより、（杉田）副長官が決めたものを追認した。大きな問題だ」と強調した。立憲幹部は「突破口が開けた」と述べた。

一方、枝野氏は衆院予算委で、1983年に当時の中曽根康弘首相が「政府が行うのは形式的任命」と答弁したのに、菅首相が法解釈の変更を否定していることを問題視。否定する根拠となる当時の文書などを示すよう首相に求めた。代わって答弁した加藤氏は「約40年前のことだからその趣旨を今から把握するのは難しい」などとかわし、根拠の有無には言及しなかった。

共産党の志位和夫委員長は、学問の自由だけでなく表現や言論の自由への懸念が広がっていると批判。首相は「全く関係ないと丁寧に説明したい」としつつ、「会議を閉鎖的（な体質）、既得権益、前例主義から脱却させる中でより良いものにしていきたい」と語った。

政府、「法解釈一貫」根拠示せず 学術会議の会員任命で

2020/11/4 12:56 (JST) 共同通信社



衆院予算委で質問する立憲民主党の枝野代表＝4日午前

政府は4日の衆院予算委員会で、日本学術会議の会員任命を巡り、法解釈が以前から一貫しているとする主張を裏付ける記録や根拠を出すよう求められたが、示せなかった。立憲民主党の枝野幸男代表は「学術会議の推薦通りに任命しなければならないわけではない」との政府見解について「解釈を変えたと受け取らざるを得ない」と批判した。

任命権を巡っては、1983年に当時の中曽根康弘首相が「形式的にすぎない」と答弁。政府は、学術会議の推薦通りに任命する義務はないとする内部文書を2018年に作成し、1983年からの「一貫した考え方」と説明している。

杉田和博副長官が任命拒否を報告 首相、決裁前に6人把握

2020/11/4 19:04 (JST) 共同通信社



衆院予算委で答弁する菅首相＝4日午後

菅義偉首相は4日の衆院予算委員会で、日本学術会議が推薦

した会員候補6人の任命拒否問題に関し、自身が決裁する前に6人を除外する方針を把握していたと述べた上で、杉田和博官房副長官から報告を受けたと明らかにした。野党は杉田氏の国会招致要求を強めた。

杉田氏を巡っては、学術会議の推薦候補105人の中に任命できない人が複数いると首相に報告したことが政府関係者への取材で既に判明している。首相が国会答弁で、任命拒否への杉田氏の関与を公式に認めた形だ。

首相は予算委で、学術会議の推薦に関し「懸念や任命の在り方」をあらかじめ加藤勝信官房長官らに伝達したと説明した。

任命除外の「記録」存在 加藤官房長官、公表を拒否—学術会議問題で・参院予算委

時事通信 2020年11月05日12時28分



参院予算委員会で答弁する菅義偉首相＝5日午前、国会内

参院予算委員会は5日午前、菅義偉首相と全閣僚が出席し、基本的質疑を行った。加藤勝信官房長官は、日本学術会議会員候補6人の任命除外をめぐる杉田和博官房副長官と内閣府のやりとりが記録として保存されていると明らかにした。ただ、「人事に関する記録だ。（国会）提出は差し控える」と述べ、公表を拒否した。

立憲民主党の蓮舫代表代行への答弁。首相は、杉田氏から任命除外に関する報告を事前に受けたことに関し「事務の副長官は各省庁の人事、総合調整を担当している。本件に関わるのは当然だ」と指摘。「私が（学術会議への）懸念を伝えたことを踏まえ、（杉田副長官が）私に判断を求めた。任命権者は首相だ」と強調した。

任命拒否巡り「協議文書存在」 首相、野党提出要求応じず

2020/11/5 12:34 (JST) 11/5 12:49 (JST) updated 共同通信社



参院予算委で答弁する菅首相＝5日午前

加藤勝信官房長官は5日の参院予算委員会で、日本学術会議の会員候補6人の任命拒否を巡り、杉田和博官房副長官らが内部で協議した際の公文書が存在すると明らかにした。立憲民主党の蓮舫代表代行が提出を求めたのに対し、菅義偉首相らは人事に関する記録との理由で提出に応じなかった。除外理由などが記されている可能性がある。野党は予算委に先立つ理事会で杉田氏の招致を要求。与党は受け入れず協議は平行線をたどった。

蓮舫氏は予算委で、6人の任命を拒否した9月28日の決裁に至る過程が分かる公文書の有無を質問。加藤氏は「杉田氏と内閣府がやりとりした記録は内閣府で管理」と説明した。

事前協議できず任命拒否と首相 学術会議、野党は政治介入と

批判

2020/11/5 23:36 (JST) 共同通信社



参院予算委で答弁のために挙手する菅首相＝5日午前

菅義偉首相は5日の参院予算委員会で、日本学術会議の会員候補6人の任命を拒否したのは、内閣府との間で学術会議が行っていた事前協議がなかったことが要因だとの新たな見解を示した。「以前は正式な名簿の提出前に一定の調整が行われていた」と述べた。野党は「学術会議の運営に対する政治介入だ」と批判。首相は学術会議による候補推薦の法的位置付けに関し「推薦を尊重しつつも任命権者として判断する」と述べ、自身に裁量の余地があるとの認識を表明した。

事前協議について、首相は「今回は推薦前の調整が働かず、結果として任命に至らない者が生じた」とも主張した。

菅首相、学術会議推薦は「尊重」 任命に裁量の余地—参院予算委

時事通信 2020年11月05日19時29分



参院予算委員会で答弁する菅義偉首相＝5日午後、国会内

国会内

菅義偉首相は5日の参院予算委員会で、日本学術会議から推薦された会員候補の任命について、「推薦を尊重しつつも任命権者として判断する」と述べ、任命に際しては自らに裁量の余地があるとの認識を示した。立憲民主党の小西洋之氏への答弁。

日本学術会議法は会員の決定方法に関し「(学術会議の)推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」と定めている。政府は1983年の国会答弁で首相の任命権を「形式的」と説明しており、菅首相の発言は同法の解釈を逸脱しているとの指摘も出そうだ。

自民、学術会議問題の集中審議検討 今月下旬にも

時事通信 2020年11月05日19時35分

自民党は5日、日本学術会議の会員候補6人の任命拒否問題を議論するため、野党が要求している衆参両院予算委員会での集中審議に応じる方向で検討に入った。政府提出法案の審議に一定のめどを付けた後、今月下旬に数時間ずつ行う案が出ている。

自民党の森山裕国対委員長は記者団に「野党から強い要望がある。今後の国会運営を見ながら、判断していかなければいけない」と語った。

一方、立憲民主党など野党4党は5日の国対委員長会談で、任命拒否に関与した杉田和博官房副長官の予算委出席を引き続き求めていくことを確認した。自民党は拒否する姿勢を変えておらず、会談後、立憲の安住淳国対委員長は「菅義偉首相が杉田氏を守る弁慶になっている。本末転倒だ」と首相の対応を批判した。

日本学術会議「軍事研究含む学問発展を」 学者・有識者ら提言

産経新聞 2020.11.6 13:0

東北大の田中英道名誉教授ら学者、有識者が6日、自民党本部で下村博文政調会長と面会し、政府による日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命見送りを支持するとともに、学術会議の民営化など抜本的な改革を求める菅義偉首相(党総裁)宛ての提言・要請を行った。

提言では、任命見送りが学問の自由を侵害しているとの一部の批判に対し「学問に名を借りた謬見(びゅうけん)」だと指摘した。むしろ、学術会議が平成29年の声明で軍事科学研究を「絶対に行わない」とした過去の声明の継承を宣言したことを踏まえ「学問統制機関として機能している」とした。

また、「軍事という研究領域について科学的な認識を深めることは、科学技術の発展に寄与する」と主張し、国に対し軍事科学の研究を含むすべての学問領域が発展するような環境整備を求めた。

首相による任命権行使に関しては「不適切と判断した者の任命を行わないことは、法の趣旨に適い、何ら抵触しない」と支持した。

中国を念頭に、「学術会議は学問研究の自由を欠く軍事大国たる外国の国家機関と関係のある研究機関との間で提携関係を結ぶに至っている」と指摘し、行政機関による行動としては「背理と言うほかない」として、民営化を求めた。

面会には、学術会議の在り方を検討する党プロジェクトチーム座長の塩谷立元文部科学相も同席した。

完全自由投票を繰り返して役員選出 原点に「健全な常識」 日本学術会議は反日か(1)

2020/11/4 10:30 (JST)11/5 17:41 (JST)updated ©株式会社全国新聞ネット 佐々木央 47NEWS編集部、共同通信編集委員



渡米使節団として東京・羽田空港を出発

する左から亀山直人、我妻栄、仁科芳雄の3氏＝1950(昭和25)年3月3日

10月23日、読売、産経、日経の3紙に「日本学術会議は廃止せよ」という意見広告が掲載された。広告主は公益財団法人「国家基本問題研究所」。「日本を否定することが正義であるとする戦後レジームの『遺物』は、即刻廃止すべきです。国家機関である日本学術会議は、その代表格です」とある。果たしてそうなのだろうか。(47NEWS編集部・共同通信編集委員＝佐々木央)

■民主性確保する方法とは

ある組織の実体や本質を知ろうとするなら、源流にさかのぼることも一つの方法だろう。

日本学術会議は1949年1月20日、東京・上野の日本学士院で第1回総会を開いた。晴れて冷たい朝だったという。

210人の会員は前年末、研究者たちによる直接選挙で既に決まっていた。初日は役員選挙である。だが、まず選出方法で紛糾する。

七つの部(文・法・経・理・工・農・医)ごとに、候補を選ぶ

ための選考委員を選挙して選考委員会を組織し、選考委員会で決めた候補に全会員が投票するという提案に対し、完全な自由投票を主張する意見が出る。理由は民主性確保である。前者のやり方では、ボス（学会の権威）の名が表に出て、それに反対することは難しくなるという。何十人も発言して、自由投票がコンセンサスとなる。

次に、当選者の決め方をどうするか。単純多数か過半数か。過半数にするとして、どのようにして絞り込むのか。

結論としては、投票を繰り返していくうちに、下位者への投票は減り、絞られていくだろうという考え方になった。つまり、誰かが過半数になるまで自由投票を繰り返す。

この結果、会長選挙だけで3回も投票を繰り返した。そして電気化学の亀山直人に決まる。最後まで票を集めた人は他に、民法学者で立命館大学長の末川博、政治学者で当時東大総長の南原繁、戦時中の原爆研究で知られる物理学の仁科芳雄であった。

副会長は自然科学部門と人文社会科学部門から1人ずつ選ぶ。前者は2回の投票で仁科に決まった。人文科学部門については投票の推移を示す。



原爆被災の調査結果を発表する理研の仁科

芳雄＝1945年9月、東京・戸山の第一陸軍病院

第1回：末川博58、我妻栄41、南原繁28、滝川幸辰17（以下略）

第2回：末川80、我妻79、滝川14、南原8（同）

第3回：我妻101、末川95、滝川4（同）

出席者総数は201であったから、我妻がぎりぎり過半数を得て逆転当選した。民法学の世界で東の我妻、西の末川と称されたが、ここでもライバルは激戦を繰り広げた。このたびの菅義偉首相による会員の任命拒否問題に関連して言及されることが多かった京大・滝川事件の滝川幸辰の名も見える。

この後、各部に分かれて、ほぼ同じ方法で部長、副部長、幹事2人を選んだ。

■自らを、家族を、隣人を愛する

日本学術会議は亀山を中心に、我妻、仁科のトロイカ体制でスタートした。亀山は総会2日目、1月21日の日本学術会議発会式で式辞を述べた。抜粋、引用する。率直な心情を吐露する冒頭が、印象的だ。

—我々は自らを愛する。またさらに家族を愛し、隣人を愛する。互いに相たずさえて楽しい社会を作って行きたいものである。そこには心と物の自由があり、好むところに従って行動することができ、欲するところに従って物が得られたいものである。愛する隣人にもまた同様な自由を得さしめなければならぬ—（一部、表記を改めた。以下同じ）

人間の命まで動員された戦争が敗戦で終わり、わずか3年半。自分や家族や隣人を愛する心を否定し、自由を否認することは、人間の尊厳を根底から損なう。それを誰しも痛切に感じていた。亀山は続けて、人間集団（社会）の根本に踏み込む。

—我等は隣人と共に社会を作る。あるいは村を、あるいは町、

あるいは国を作り、さらに集って世界を成している。この世界は平和な一つの世界であるべく、闘争の二つの世界は望ましくない。そこには侵略があってはならない。村は豊かであり、静かでもありかつ賑やかでもなければならず、村人は楽しく暮し得なければならぬ。社会には自由があるけれども、恐怖や搾取があってはならぬ。正義が保たれ、闘争の必要があるでようではならぬ。村人は皆健康でありたい—

社会の価値として亀山が推奨するのは、平和、豊かさや楽しさ、自由、正義である。逆に闘争、侵略、恐怖、搾取を退ける。では当時の日本と世界は？

—今現実の日本を見る。いかに理想から遠いことか。食料は米国からの補給でやっと支えている。着るものも乏しい。焼野原に次第に仮小屋が建ってきたけれども新しい夫と妻を容れる家がない。また絶え間なく闘争が続けられる。次に世界を見渡す。日本ほどではなくとも、理想に近いとは言いがたい—

■困難を解決する合理的な思索

困難を解決するものはなにか。科学だけにそれが可能なのだと力説する。

—我々は理智（Wisdom）を動員し、合理的（Rational）な思索と実行をして有力ならしむるより他にないと思う。合理は科学である。科学によってのみ日本は救われる。

世界における大小の社会もまた合理即ち科学によってのみ発展進歩する。即ち、人間の本質の哲学を究め、人間達が相寄って作る社会の諸々の理論を研究する。永い過去にわたって人類が為し来った歴史と文芸を究めて将来の幸福に資する。自然の現象の規律を求め、進んでその規律を医、農、工に 응용して生活を豊かにする。誠に科学は人類社会の福祉の基礎である。それは研究室のみのものでなく、行政にも、産業にも生活にも反映浸透させなければならぬ。

誠に科学は有力である。しかし、この力を搾取と破滅に使ってはならぬ。平和と繁栄に役立てねばならぬ—

科学は合理であり、福祉の基礎であり、将来の幸福に資する。科学の優位性をそのように説く亀山が「しかし、この力を搾取と破滅に使ってはならぬ」と厳しく戒めたことには、特に注意が必要だろう。

■根を張り枝を伸ばす

亀山が1963年に死去したとき、我妻栄が弔辞を捧げている。

—あの当時（日本学術会議の創設当時—引用者注）、私どもは、このわが国には全く前例のない機構をどう育ててゆくべきかについて何らの成算もありませんでした。（中略）

そうしているうちに、私はある一つのことに気がつきました。それはあなたの大局的な判断がいつも極めて正しいということでした。あなたはイギリスの科学院やアメリカの科学アカデミーの組織や任務を実によく調査しておられましたが、学術会議の当面するいろいろの問題については、それらの知識は極めて健全な常識となって明確な判断をしたのです。

そこで私は、あなたの大局的な判断に法律的な構成を与えわが国の行政機構の中にもうまきはめこむことに専念すれば間違いはない、と悟りました。日本学術会議といういわば占領政策の申し子ともいうべきものが、わが国の土壌の上に、とにもかくにも根を張り枝を伸ばしてゆくことができたのはわれわれ三人のコン

ビによるものと、われわれは自負もし、満足もしたのでした（後略）—

亀山の「健全な常識」に、我妻は全幅の信頼を置いた。健全な常識とは、先の亀山の式辞の言葉を借りれば、科学の力を平和と繁栄に役立て、搾取と破滅には決して使わないということであつたらう。

そうして出発した日本学術会議がいま、菅義偉首相による人事介入で揺さぶられ、自民党にはその在り方を検討するプロジェクトチームが設置されて、組織そのものが危殆（きたい）に瀕しているかに見える。

草創期の学術会議を知ると、総意をまとめていくための民主的な手続きに徹底してこだわり、実行していく姿が印象的だ。日本を代表する知性ともいべき人たちが、厭わず何度でも投票を繰り返す。そして「健全な常識」を中心に置く。それは皮肉にも、いまの政権や自民党のやり方とは、正反対のベクトルを指しているように見える。

こうした学術会議の姿勢は、総会3日目に採択された「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明（声明）」の審議でも貫かれた。＝4回続き（続く）

◇本文中は略記にとどめたが、当時の学術会議の各部構成は次の通り。

第1部（文学哲学史学）▽第2部（法律学政治学）▽第3部（経済学商学）▽第4部（理学）▽第5部（工学）▽第6部（農学）▽第7部（医学歯学薬学）

◇主として次の書籍を参考にした。

『「学者の森」の40年』（福島要一）▽『日本学術会議25年史』（日本学術会議）

5文字の加筆めぐり激論 科学者の戦争責任と向き合う 日本学術会議は反日か（2）

2020/11/5 10:30（JST）11/5 16:42（JST）updated©株式会社全国新聞ネット 佐々木央 47NEWS編集部、共同通信編集委員



羽仁五郎は参院議員も務めた（1952年2月29日、参院本会議）

日本学術会議として声明を出すことを強く主張したのは、歴史学者の羽仁五郎である。1949年1月20日、第1回総会の初日だった。この提案は賛同を得る。副会長に選出された東大の我妻栄は、専門分野別に組織された7部のうち第2部（法）の部会長になった末川博に、原案の起草を委嘱する。（47NEWS編集部・共同通信編集委員＝佐々木央）

■火鉢抱えて書いた声明案

当時、立命館大総長を務めていた末川は、上京して上野・寛永寺の宿坊に泊まっていた。敗戦から3年半足らず、あらゆるものが欠乏していた。真冬の冷え込みに、火鉢を抱えて原案を書いたという。

3日目の午前10時、開会と同時に原案が配布された。タイトルは「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明

（声明）」。

原点を確認する意味で、全文を示す（読みやすくするために改行を増やした）。

われわれは、ここに人文科学および自然科学のあらゆる分野にわたる全国の科学者のうちから選ばれた会員をもって組織する日本学術会議の成立を公表することができるのをよろこぶ。そしてこの機会に、われわれは、これまでわが国の科学者がとりきった態度について強く反省し、今後は、科学が文化国家ないし平和国家の基礎であるという確信の下にわが国の平和的復興と人類の福祉増進のために貢献せんことを誓うものである。

そもそも本会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業および国民生活に科学を反映浸透させることを目的とするものであって、学問の全面にわたりそのなう責務はまことに重大である。

されば、われわれは、日本国憲法の保障する思想と良心の自由、学問の自由、および言論の自由を確保するとともに、科学者の総意の下に、人類の平和のためあまねく世界の学界と提携して、学術の進歩に寄与するよう万全の努力を傾注すべきことを期する。

ここに本会議の発足に当ってわれわれの決意を表明する次第である。

この案文が朗読され、討議が始まる。議長を務める亀山直人会長（電気化学）が、いきなり賛否を問おうとするが、早稲田大学学部教授の中村宗雄が待ったをかける。「一、二、われわれとしてもなお補足していただきたい点もあります（中略）あまりにもこれを早急にご可決にならうように希望します」

■いつのどの行為を反省するのか

次いで発言したのは、ソビエト法の権威である東大教授、山之内一郎。

—今とっさの際に私の気がついた最も大きい点は「これまでわが国の科学者がとりきった態度について強く反省し」とありますが、これまでというのがはなはだ漠然としていて、ことに太平洋戦争の際とか何とかということを明確にすることが必要であろうと思われます。それからまた「強く反省し」というのは、何を反省するのか、これでははなはだ明確を欠くと思います—

反省すべきは、いつの、どの行為なのか明確にせよ。科学者の戦争責任の中核を撃つ厳しい指摘であった。亀山議長は、我妻副会長に提案の説明を求める。

—（略）ただいま山之内委員の言われた戦争という問題には一切ふれない方がよいという考えと、ふれた方がよいという、いわば両極端の説がありました。しかし、結局その点、特に戦争という名称を強くしないで、過去の態度を強く反省するという含蓄のある言葉がよいだろう。殊に反省という言葉の中には単に戦争という場合だけではなくて、各部の学者が極端なセクショナリズムであったというような点、いろいろ反省すべき点があろう。従って、それらすべてにわたって反省するという含蓄のある言葉の方が声明としてはよいのではないかということで、結局こういう文字になったのであります—



我妻栄（1954年10月29日）

戦時中だけでなくもっと広く、含蓄のある言葉にしたというのが、我妻の答えだった。

「何を反省するのか」という指摘に対しては、我妻は「あまり長く、具体的すぎたら声明書としての力が弱くなる。これを発表したときに、新聞が全文を掲げないで、自由に抜粋するという例がよくある。そのためにかえって趣旨が一般に伝わらないおそれがある」と、実際の理由を挙げて反論した。

■戦争なら国に尽くすのは当然か

以降、議論はこの点を軸に展開する。地質学者の井尻正二は戦争協力への反省を明確にするべく、修正を提案する。「これまでわが国の科学者がとりきたった態度」を「これまで特に戦時中わが国の科学者がとりきたった態度」にせよと。井尻はナウマンゾウの化石発見を契機とする野尻湖の発掘調査で知られる。

学術会議は当時、七つの部（文・法・経・理・工・農・医）で構成されていたが、このうち第7部（医）の副部長が、部の総意として修正に反対した。

一すでに国家が戦争になってしまったならば戦争に協力し、科学者が国家のために尽くすということは、一面から言うところの当然のことです。それはどこの国でもやっております。（略）もし反省するということになれば、戦争の勃発ということに対して防ぐことができなかったということを反省するべきであります。しかしながらその点は当面の科学者が実際に無能だったとは考えられないのであります—

医学界は731部隊による人体実験や九州大医学部の捕虜生体解剖など、深刻な戦争犯罪に手を染めたとされる。そのことと、この主張は関係していたのかどうか。

この7部の意見に厳しい批判が出る。第2部（法）の杉之原舜一は舌鋒鋭く本質を突く。

—戦争が始まったがゆえにわれわれ学問をする者はこれに追従しなければならぬ、こういう思想自体が問題になって来ると思っています。むしろ学術会議は、そういった学者の態度自体を、今後徹底的に批判しようと言うことが問題（「大切」または「課題」の意か—引用者注）ではないか、その意味において学問の自由、独立といったものも生きてくると思う—

杉之原は戦前、投獄された経験もあった。この総会の時は北大教授で、後に弁護士として数々の労働事件や冤罪事件を弁護して闘い続けた人だ。

意外と言うべきか、後に最高裁長官となる横田喜三郎も、井尻・杉之原に加勢している。趣旨は「特に戦時中」というくらいの言葉は極めて微温的であってこのくらいの言葉を入れることに躊躇（ちゅううちよ）するようでは、学術会議が世人から支持を得られるか疑問だということだった。

議長は修正案として「これまで」の次に「特に戦時中」を入れるかどうかで採決に入った。賛成65票で修正案は否決。しかし、物理学の武谷三男が反対する。「修正の意味がよく分からない人もいるのではないかと。戦時中の反省をしなくていいという意見の方は積極的に挙手し、その数も数えるべき」と主張した。

そこで議長は、今度は原案（特に戦時中という文言なし）への賛否を問う。賛成が91票に上った。これで原案91票対修正案65票という結果になった。

だが、声明を提案した羽仁五郎は、修正を主張して徹底抗戦す

る。まず、挙手という採決方法は「不明朗」だとして、記名投票にするよう動議を出す。

憲法学の宮沢俊義は、自分は修正案に賛成したが、敗れたから「もうこの辺でよかろうと思います」と議事の進行を求めて、打ち切りを主張した。羽仁はなおも「これが国民および国際社会に信頼されるかどうかの重大な岐路」だと粘る。



日本野球機構のコミッショナーとして記者会見する宮沢俊義（1970年5月4日）

そこで亀山議長は記名投票にするかどうかを採決にかけるが、賛成は37票にとどまった。諦めない羽仁は「とりきたった態度」に「節操上の」を挿入するよう提案するが、これも賛成少数で否決された。

■目指すべき言論空間

最後に、第7部（医）の修正反対意見に対する井尻の再反論を紹介しておきたい。

—この戦争中という言葉を入れたいというのは、決して皆さんに申し上げるのではございません。むしろ私自身に言いたいというわけであります。それはこのたび全国民の与望（よぼう、人々から寄せられる期待—引用者注）を受けて選ばれている者として、もう一度戦争中のわざわざを繰り返したくはないという自己批判から申し上げるのであります。（略）国家の命令でやったのだからというのですか、あの九州の解剖事件、これがはたして国家の命令とどういう関係があるでしょうか。このことをひとつ考えていただきたいと思います（後略）—

これらの議論に1時間半を費やしたという。結果として、声明は原案通りとなった。それゆえ、羽仁や井尻らが主張するように、戦争責任に対する反省が、なお不徹底であると見ることもできる。事実、この反省の内実はその後も繰り返し、問われることになった。

長々と議事の経過を紹介したのは、しかし、この総会運営そのものが、疑問や異論を切り捨てず、議論を尽くして合意に至ろうとしていて、学問の世界が目指すべき言論空間を実現していたと感じたからだ。真実に対して対等平等に開かれ、優れて民主的だと思う。

いま学術会議会員の任命拒否問題で、事実上、問答無用の姿勢を貫く政権を目の当たりにするとき、その感はますます深い。＝4回続き（続く）

◇主として次の書籍や文献を参考にした。

『「学者の森」の40年』（福島要一）▽『日本学術会議25年史』（日本学術会議）▽井野瀬久美恵「軍事研究と日本のアカデミズム—日本学術会議は何を『反省』してきたのか」（『世界』2017年2月号）▽『坂田昌一 原子力をめぐる科学者の社会的責任』（榎本喜一編）▽『波瀾万丈 一弁護士の回想』（杉之原舜一）

『政治の自助』にならぬためのたたかい 科学こそ弾圧にあら

がう力 日本学術会議は半日化 (3)

2020/11/6 10:30 (JST) 株式会社全国新聞ネット 佐々木央 4
7 NEWS編集部、共同通信編集委員



左から坂田昌一、益川敏英、一人おい
て右端が湯川秀樹(敬称略) = 1967年ごろ(名古屋大学理学
部の同窓会会報から)

日本学術会議は1949年の第1回総会で声明を採択した。そこには「これまでわが国の科学者がとりきたった態度について強く反省し」という文言がある。反省の対象を「特に戦時中とりきたった態度」とするという修正提案があったが退けられた。総会に参加した物理学者の坂田昌一が感想を書き残している。(47 NEWS編集部・共同通信編集委員=佐々木央)

■教授を「先生」と呼ばない

「日本学術会議第1回総会で、もっとも深い感銘をうけたのは二日目の祝賀会席上で行われた羽仁五郎会員のテーブル・スピーチであった」。そう坂田は書き起こす。坂田によれば、羽仁は日本の学問の過去の在り方に峻烈なる反省を示し、スピーチをこう結んだ。

「この国において理性が二度と再び後退せぬよう努力することをわれわれ日本学術会議会員一同は全世界の人民にむかって約束せねばならない」。だが、このスピーチに対する出席者の反応は鈍い。

一氏の一言一句に強い共鳴を覚えた私は破れるような拍手が堂に満つることを期待したが、実際には拍手の音が大きかったにも拘わらずあまりにもまばらな箇所からしか起こらなかったのでもことに意外な感じに打たれた—

坂田にとってさらに残念だったのは、翌日の声明修正に関わる議論だった。

一議論をきいていると遺憾ながら未だこのような反省が実際には充分徹底的に行われていないという事実を認めざるを得なかった。(中略) 科学者は国家の侵略的行動にたいして盲目であってよいというのであろうか。戦争の性格についての理性的な判断を放棄したことを恥としないのであろうか—

坂田は20世紀後半の素粒子論研究をリードした。彼を慕い全国から名古屋大に若者が集まった。その中には、のちにノーベル賞を受けた小林誠と益川敏英もいた。研究では自由と民主主義を徹底した。教授を「先生」と呼んではいけないという不文律があった。真理の前では教授も学生もないということだろう。

■受動的態度を捨て社会的自覚を

日本学術会議の「学問・思想の自由保障委員会」(羽仁五郎委員長)は、会議創設の翌年2月3日、福沢諭吉の命日に合わせ、講演会を開いた。講演者の1人が坂田だった。



大内兵衛(1967年撮影)

まず経済学者の大内兵衛が講演した。大内は福沢諭吉の実践に基づき、学問の自由だけでなくジャーナリズムの独立を強調する。メディアにいる私にとって心に刺さる言葉だが、先を急ぐ。

次の講演者が坂田である。演題は「現代物理学の発展とその環境」。一般向けの講演会であるためか、坂田は前述したような学術会議そのものへの不満は語らない。

初めに、戦時中のドイツで学者への弾圧がどのようになされたかを紹介する。その後、フランスの科学者たちのナチスへの抵抗運動が、どう組織され、どんな活動をしたのか詳しく説明した。坂田はそうは言わないが、日本の学者にも、オルタナティブ(もう一つの道)があり得たのではないかと、強く感じさせる。

さらに各国の科学研究の状況に言及した後、日本の問題点を指摘する。輸入文化性と官(帝国大学)中心、そして軍事的性格である。それなのになぜ、湯川秀樹は前年、ノーベル賞を受賞できたのか。



ボーア研究所のアルバムに保存されていた1954年当時の坂田昌一博士の写真と自筆のサイン(「坂田昌一コペンハーゲン日記」より)

坂田は師である仁科芳雄の功績を強調する。仁科は戦前、日本初の原子核研究所を、民間の理化学研究所に作った。そこに日本中の研究者が集まった。

—自由な空気の中で、多数の研究者の協力による、近代的な研究様式と、場当たり主義を克服した近代的な研究方法によって、原子核の研究が始められた—

それが湯川理論発展の基盤になったという見方を示す。坂田自身も研究において、自由と民主主義を大切にした。それは仁科に学んだのだと分かる。

講演の終わり近く、坂田はこれからの科学者のとるべき態度として、与えられた環境の中で研究に専念してはならないと述べる。2度の大戦やファシズムといった辛酸をなめたことで、各国の科学者は「科学の発展が、社会的環境と不可分の関係にある」と認識した。それゆえ「受動的な態度を捨てて、自らの手で学問の自由を獲得するために努力しなければならない」「科学者が社会的自覚を持ち、その環境に対して主体的な態度をとらなければならない」と戒めた。

学問の自由は、学問の枠内にとどまっていれば実現できない。それを侵そうとする動きに対して、不断の闘いを挑むという決意表明だろう。

■非科学的でおおげさな言葉



末川博(1976年撮影)

最後に登壇したのは、民法学者で立命館大総長の末川博である。「科学と人間」というタイトルの通り、まず人類史と科学の発展を重ね合わせて概観するが、その部分の結論は「科学が果たして

人類にとって恩恵をもたらすものであるか、あるいは呪いとなるのであるか、その分かれ目に立っている」という言葉であり、決して楽観的ではない。

次いで学問の自由に焦点を移す。科学の本質は「真理を究め真理を語る」ことだが、世の中には真実を語られては困る人間がいる。その人たちが現実の支配力をもっていると、真実を語る者を弾圧し迫害する。それは現代でも起こり得るとして、自らが経験した1933年の京大・滝川事件を例に挙げる。その説明がとても分かりやすい。

—京都大学の教授をしていた頃、同僚の滝川幸辰君が書いた刑法読本という本が問題になった。その問題になったわかりやすい点をかいつまんで申しますと、まず、世には犯罪があるが「犯罪は、犯人の生活状態を改善しなければ、少なくなる。刑罰によって犯罪をなくすることは不可能である」つまり、社会的な生活環境をよくしなければ、刑罰をいくら重くしても犯罪をなくすることはできないというようなことを書いたのであるが、これは、マルクス主義的理論の刑法への展開だから、いけないというのである—

刑法読本がやり玉にあげられた理由の2点目は姦通罪に関する記述。姦通罪は女性だけを罰し、男はおとがめなしだった。滝川は「罰するなら両方を罰するか、罰しないなら両方とも罰しない方がよい」と主張した。

—一時の政府は、これもマルクス主義的婚姻観だから許されぬというふうに解して、とうとう著者は危険思想のもち主で大学教授たるに適しないから休職を命じるというようなことになった—

末川らは辞表を出して抗議し、京大を去る。2年後、天皇機関説事件が起き、学問の自由は根こそぎにされていく。

■科学を恩恵にするための選択

末川は言葉に着目する。政治が科学を抑圧し、学問の自由を侵害するときは「忠君愛国」「滅私奉公」といった非科学的で大きな言葉を使う。そのとき、その弾圧に抗する闘いもまた、科学の力によるべきだというのだ。

—非国民だと呼んだり、危険思想だといったりするだけで、簡単に社会から葬り去ってしまう。(中略)しかし忠君愛国という場合に、いったい、君とは何を意味し国とは何をいうか。そのことを科学的に批判し実質的に考察しなければならない—

末川は自らが起草した学術会議設立総会の声明にも触れ、次のように述べる。

—(声明は)「これまでわが国の学者がとりきたった態度について強く反省」しなければならないことを力説している。これは、政治の侍女になったりなろうとした過去の卑屈な態度についての反省であり、ざんげである—

ここに起草者の意思は明らかだろう。末川は続けて「学問は平和のためのものでなければならない。そうしてそうするためには、学問思想の自由を守らなければならない、そこに平和のための戦いが必要なのである」と述べる。その闘いこそが、末川が前半に述べた「科学は恩恵か、呪いか」という問いに対する彼自身の主体的な答えであり、選択であろう。

ここに至って、坂田の思いと末川のそれは重なり合う。

ただこのとき、彼らの意識の中心にあった学問の自由の危機とは、政治の弾圧や抑圧といった外部から来るものだったのではな

いか。いま学問の自由は、それに加えて、彼らの想定外の領域からも、浸食されようとしているように見える。(4回続き)＝敬称略、続く

◇本稿は主として次の書籍や文献を参考にした。

▽学問・思想の自由のために(亀山直人・羽仁五郎・大内兵衛・坂田昌一・末川博・我妻栄著、羽仁五郎編)▽『坂田昌一 原子力をめぐる科学者の社会的責任』(榎本喜一編)▽井野瀬久美恵「軍事研究と日本のアカデミズム—日本学術会議は何を『反省』してきたのか」(『世界』2017年2月号)▽『「学者の森」の40年』(福島要一)▽『日本学術会議25年史』(日本学術会議)

時事通信 2020-11-05 18:09 社会

国側「延期は合理的」＝森友自死情報公開訴訟—大阪地裁

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる公文書改ざん問題で、自殺した財務省近畿財務局職員赤木俊夫さん＝当時(54)＝の公務災害補償に関する情報の開示決定期限が約1年延長されたのは不当として、妻雅子さん(49)が違法確認などを求めた訴訟の第2回口頭弁論が5日、大阪地裁(山地修裁判長)であった。

国側は準備書面で、新型コロナウイルス感染防止のため業務が縮小された中で、関連文書が約570枚分と大量にあり、担当職員の作業負担などから延期は合理的だと主張した。

これに対し原告側は、文書の具体的な内容を開示するよう求める方針。原告側代理人は記者会見し、「資料は膨大に見えるが、全てが対象文書かという点必ずしもそうではない」と指摘した。

「コロナで延期は適当」と国反論 森友自殺文書開示訴訟

2020/11/5 15:50 (JST)11/5 16:05 (JST)updated 共同通信社

学校法人「森友学園」の国有地売却問題を担当し自殺した元財務省近畿財務局職員赤木俊夫さん＝当時(54)＝の妻雅子さん(49)が、公務災害補償の関連文書を情報公開請求したのに開示可否決定を翌年まで延期されたことの違法確認を求めた訴訟の第2回口頭弁論が5日、大阪地裁(山地修裁判長)で開かれた。

国側は、新型コロナウイルスの影響で業務態勢を縮小したため延期は適当だったと反論した。関連文書が約570枚と多い上、緊急事態宣言による業務縮小で出勤率が通常の4割程度となり処理が停滞したとしている。

これに対し雅子さん側は、今後、文書の内訳を明らかにするよう求めるとした。



赤木俊夫さん(妻提供)

「森友」再調査せず 会計検査官

時事通信 2020年11月06日16時06分

岡村肇会計検査院検査官は6日、衆院議院運営委員会で行われた所信聴取の質疑で、学校法人「森友学園」をめぐる財務省の文書改ざん問題について「必要な検査は行っただけで考えているので再

検査は予定していない」と述べた。立憲民主党の青柳陽一郎氏らに答弁した。

首相、選択的夫婦別姓に「政治家として責任がある」

朝日新聞デジタル小林豪 2020 年 11 月 6 日 21 時 33 分



参院予算委で答弁するため挙手する菅義偉首相=2020 年 11 月 6 日午後、上田幸一撮影

菅義偉首相は 6 日の参院予算委員会で、かつて選択的夫婦別姓を推進する立場で議員活動をしていたことを認めたうえで、「私は政治家としてそうしたことを申し上げてきたことには責任がある」と述べた。ただ、慎重に検討していく考えも強調した。

共産党の小池晃氏は予算委で、2001 年に自民党議員有志が選択的夫婦別姓の推進を党執行部に求めた際、首相や上川陽子法相も名を連ねていたと指摘。首相は 06 年、読売新聞に「不便さや苦痛を感じている人がいる以上、解決を考えるのは政治の責任だ」とのコメントを寄せていた。

選択的夫婦別姓の導入を主張する小池氏が「政治の責任を言行一致で果たすべきだ」と迫ると、首相は「家族のあり方に深くかわかり、国民の間でさまざまな意見がある。国民の意見を幅広く聞き、国会の動向を注視しながら対応を検討したい」と答弁した。そのうえで、自らの過去の言動をめぐり「責任がある」と締めくくり、委員会室は野党議員らの拍手にわいた。

小池氏は質疑後、記者会見で「(首相は) ああいうふうに言った以上は、前に進めてもらわないといけない。党派を超えて取り組んでいきたい」と語った。(小林豪)

横浜・住民投票求め署名 15 万超 IR 誘致巡り、市民団体

2020/11/4 16:54 (JST) 11/4 17:11 (JST) updated 共同通信社

横浜市が目指すカジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 誘致の賛否を問う住民投票条例の制定を求め、市民グループ「カジノの是非を決める横浜市民の会」が 9 月から始めた署名活動が 4 日、最終日を迎えた。グループによると、同日昼時点で集めた署名は約 15 万 6 千人分で条例制定の請求に必要な約 6 万 2 千人分の 2 倍以上となった。

グループは今後、署名を住民の居住区ごとに分け、13 日に各区の選挙管理委員会に提出する。共同代表を務める小林節慶応大名誉教授は「コロナの影響で集まらないのではないかと不安だったが、ほっとしている。市議会は法定数の 2 倍の署名を無視できないはずだ」と述べた。

しんぶん赤旗 2020 年 11 月 7 日 (土)

核禁条約 日本は批准を 6・9 行動 被爆者ら新署名呼びかけ



(写真) 6・9 行動で署名を

呼びかける人たち。左は井上参院議員、中央は笠井衆院議員＝6 日、東京・新宿駅西口

原水爆禁止日本協議会 (日本原水協) と東京の被爆者団体・東友会は 6 日、東京・新宿駅前「6・9 行動」を行い、日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める署名を呼びかけました。

被爆者の写真パネルを前に、東友会の石飛公也業務執行理事が 4 歳 9 カ月で被爆したことや、生き残った被爆者は放射線による健康被害におびえながらの人生だと訴え、核兵器廃絶を訴えました。

日本原水協の高草木博代表理事は、被爆者の運動が核兵器禁止条約の発効確定の流れを作り出したと紹介。「禁止条約に日本も参加することを、国民が決めよう」と署名を呼びかけました。

被爆 2 世で日本共産党の笠井亮衆院議員と井上哲士参院議員が参加し、「人類は核兵器と共存できない。日本政府が核兵器禁止条約に背を向けていることは許されない。禁止条約に菅政権が参加しないなら、条約に参加する政府をつくろう」と呼びかけました。

署名に応じた品川の女性 (66) は「唯一の戦争被爆国なのに批准しないのはひどいし、一番に賛成するのが当然です」。川崎市の女性 (69) は「母は広島で被爆したドロドロの人を見たとずっと言っていました。日本は一番に禁止条約に参加しなければいけない」と語りました。

行動には 10 団体、1 個人の合わせて 45 人が参加しました。

人間魚雷「回天」で犠牲の戦没者を追悼 山口 周南

NHK2020 年 11 月 8 日 15 時 20 分



太平洋戦争末期に特攻兵器として使われた人間魚雷「回天」で犠牲になった人たちの追悼式が、訓練基地があった山口県周南市の大津島で開かれました。

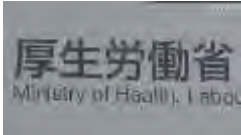
「回天」は太平洋戦争末期に敵の軍艦に体当たりするため、魚雷に人が乗り込んで操縦できるように改造した特攻兵器で、訓練基地があった山口県周南市の大津島では 20 歳前後の搭乗員や整備士など 145 人の犠牲者の追悼式が毎年 11 月に行われています。ことしの追悼式は新型コロナウイルスへの感染を防ぐため、出席者を限定して行われ、およそ 20 人が出席しました。出席者は全員で黙とうしたあと、慰霊碑の前に菊の花を手向けて、犠牲者に祈りをささげました。

回天顕彰会の原田茂会長は「毎年、式典を開催することで平和に近づいていると思う。戦争の記憶がなくなるのは怖いことなので、次の世代の人にも知ってもらえるよう活動を続けていきたい」と話していました。

8 日に撮影された追悼式は今後、DVD などにして、全国の遺族のもとに送られるということです。

厚労省「黒い雨」の範囲検証へ 16 日に検討会 初開催へ

NHK2020 年 11 月 7 日 6 時 12 分



原爆投下直後のいわゆる「黒い雨」をめぐる、政府が援護を受けられる区域を検証する方針を打ち出す中、厚生労働省が今月16日に検討会の初めての会合を開く方針を固めたことがわかりました。援護区域の拡大も視野に、気象学の専門家なども参加して黒い雨が降った範囲を検証する方針です。



広島への原爆投下直後に放射性物質を含むいわゆる「黒い雨」を浴びて健康被害を受けたと住民たちが訴えた裁判で、ことし7月、広島地方裁判所は全員を被爆者と認め、広島市と広島県は国からの要請も踏まえて控訴しました。

安倍前総理大臣は、援護を受けられる区域の拡大も視野に検証を進める考えを示しましたが、厚生労働省が新たに検討会を立ち上げ、今月16日に初めての会合を開く方針を固めたことが関係者への取材でわかりました。

委員には気象学やエネルギー工学の専門家などを任命し、最新の気象予測のモデルを使ったシミュレーションで原爆投下直後の雲の流れなどを調べる方針です。

そのうえで、当時、黒い雨が降った範囲を推計し、援護区域の外の土壌に放射性物質が残っていないか調査することなどを検討しているということです。

委員には日本被団協のほか、広島市や広島県の関係者も任命される予定で、厚生労働省は、検証費用としておよそ1億5000万円を来年度予算案の概算要求に盛り込んでいます。